

# 北区

# 中小企業の景況

令和6年1月～3月期



しぶさわくん©2020 東京北区観光協会

## Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要

### コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」の企業倒産動向について

### 特別調査

- 16 「中小企業における人材戦略について」



北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

# 業況は前期同様の厳しさを推移、足踏み状態続く

## 都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



今季の6業種合計の業況判断DIは、△5.5(前期△6.1)と前期同様の厳しさを推移し、足踏み状態が続いた。

業種別で見ると、業況は建設業においてわずかに好感が強まったものの、その他の業種は前期同様の水準で推移した。

来期は、製造業・卸売業においては水面下ながらわずかに改善し、建設業は今期並の好感が続くものの、不動産業は好調感が後退し、小売業・サービス業は今期同様の厳しさが続く予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-9.0	-9.1	-0.1	-6.9	2.2
卸売業	-9.1	-8.7	0.4	-6.4	2.3
小売業	-15.0	-14.4	0.6	-13.3	1.1
サービス業	-5.8	-6.3	-0.5	-4.8	1.5
建設業	8.1	10.5	2.4	10.4	-0.1
不動産業	5.5	5.9	0.4	1.9	-4.0
総合	-6.1	-5.5	0.6	-4.6	0.9

※前期 (2023年10~12月) 来期 (2024年4~6月)

### <製造業>……業況は前期同様の厳しさが続く

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は増減なく推移し、受注残・収益は前期並の減少が続いた。業種別では、紙・紙加工品、印刷関連において、水面下ながら大きな改善が見られた。価格面では、販売価格、原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想している。売上額は増減なく推移し、受注残、収益は今期並の減少が続くと見ている。価格面では販売価格、原材料価格ともに上昇が弱まると予想している。

### <卸売業>……売上額がわずかに増加に転じる

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額はわずかに増加に転じ、収益は前期同様の減少幅で推移した。業種別に見ると化学製品、家具・建具が大幅に上向いた。価格面では販売価格はわずかに上昇が弱まり、仕入価格は前期並の上昇が続いている。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想している。売上額は増加傾向を強め、収益はわずかに改善すると見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともに上昇が弱まると予想している。

### <小売業>……収益がわずかに持ち直す

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期並の減少が続いたものの、収益はわずかに持ち直した。業種別で見ると飲食店が大幅に持ち直し、繊維・衣服・身の回り品は水面下ながらわずかに改善した。価格面では販売価格、仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は適正水準が続いている。

来期の業況は今期並の厳しさが続く予想している。売上額、収益も今期並の減少が続くと見ている。価格面では販売価格、仕入価格ともにわずかに上昇を弱めると予想している。

### <サービス業>……収益がわずかに改善する

業況は前期同様の厳しさが続いたものの、売上額はやや増加傾向を強め、収益もわずかに改善した。業種別では、洗濯・理容・美容が水面下ながら改善した。価格面では料金価格、材料価格ともに前期並の上昇が続き、資金繰りも前期並の苦しさが続いている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続く見えており、売上額は今期並の水準が続き、収益は今期並の減少が続くと予想している。価格面では料金価格は今期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇を弱めると見ている。

### <建設業>……業況はわずかに好感を強める

業況はわずかに好感が強まった。売上額、受注残、施工高は前期同様の増加が続き、収益はわずかに増加に転じた。業種別では大企業請負、官公庁請負において好感が強まった。価格面では請負価格はわずかに上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いている。資金繰りは前期同様変わらず、在庫は適正水準が続いている。

来期の業況は今期並の好感が続くと予想している。売上額、受注残、施工高は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。価格面では請負価格はわずかに上昇を弱め、材料価格も上昇幅が縮小すると予想している。

### <不動産業>……売上額・収益はわずかに増加傾向を強める

業況は前期並の好感が続いた。売上額と収益はわずかに増加傾向を強めた。業種別では建売・土地売買がわずかに上向いた。価格面では販売価格、仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。

来期の業況はわずかに好感が後退すると予想している。売上額、収益は増加傾向が一服すると見ている。価格面では販売価格、仕入価格ともに上昇を弱めると予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

#### [注]

○DI (Diffusion Indexの略)

ディフュージョン インデックス

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

# 北区の今期の特徴点

好調 ← 普通 → 不調

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整DI（修正値）を利用しており、文中のDIとは、これを指します。  
※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

## 製造業



業況DI ( $\Delta 3.0$ ) は前期比 9.1 ポイント増と悪化傾向が大幅に改善した。全都 ( $\Delta 9.1$ ) との比較では、3期ぶりに本区が 6.1 ポイント上回った。売上額は幾分持ち直し、収益も大幅に改善したが、受注残は前期並みの減少幅で推移した。販売価格は上昇傾向が多少強まり、原材料価格は前期同様の厳しい状況が続いた。資金繰りは前期並の窮屈感が続いたが、借入難易度は厳しさがなくなった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 7.7 ポイント増加した。

## サービス業



業況DI ( $\Delta 8.0$ ) は前期比 12.9 ポイント増と厳しさが大幅に和らいだ。全都 ( $\Delta 6.3$ ) との比較では、本区がわずかに 1.7 ポイント下回っている。売上額は大幅に持ち直し減少が一服し、収益も減少・減益傾向が極端に改善しプラスに大きく転じた。料金価格は大幅に上昇し好調感を強めたが、材料価格はさらに上昇し厳しさが強まった。資金繰りは窮屈感が大幅に緩和されたが、借入難易度は厳しさが若干増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 8.0 ポイントの減少となった。

## 小売業



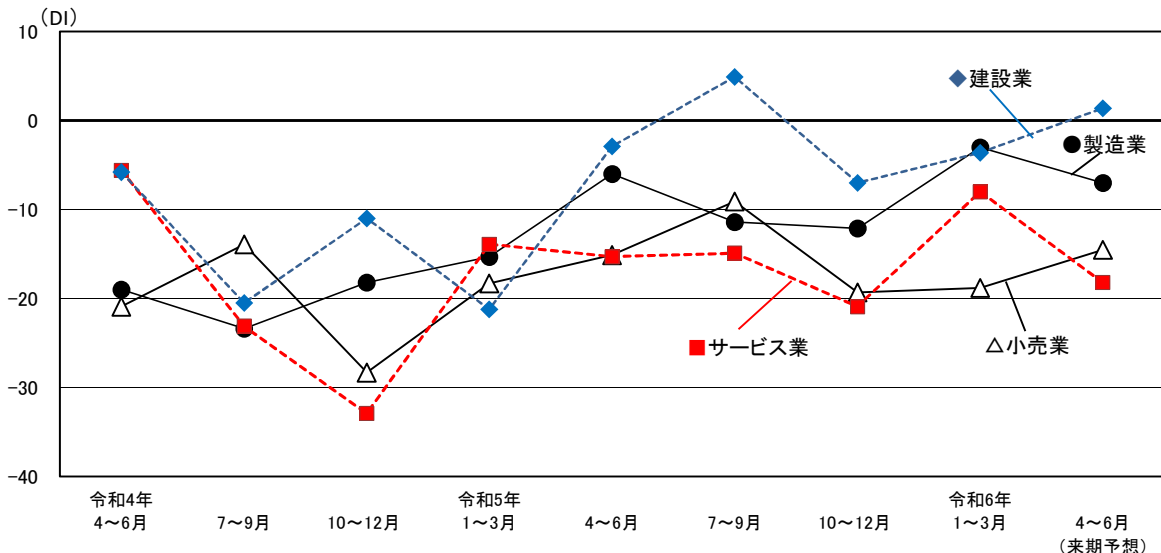
業況DI ( $\Delta 18.8$ ) は前期比 0.5 ポイント増と前期並の悪化幅で推移した。全都 ( $\Delta 14.4$ ) との比較では、本区が大きく 4.4 ポイント下回った。売上額は前期並の減少幅で推移したが、収益は減少・減益傾向が幾分改善した。販売価格は上昇がかなり弱まり、仕入価格は前期並の上昇幅で推移した。資金繰りは窮屈感が幾分強まり、借入難易度も厳しさが多少増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 3.4 ポイントの減少となった。

## 建設業



業況DI ( $\Delta 3.6$ ) は厳しさが多少和らいだ。全都 (10.5) との比較では、本区が大きく 13.1 ポイント下回っている。売上額は前期並の増加が続いたが、収益は減少・減益幅が多少拡大した。受注残は大幅に持ち直して減少から増加に転じ、施工高も増加傾向がやや強まった。請負価格は前期同様のの上昇幅が続き、材料価格は厳しさがさらに増した。資金繰りは前期同様の水準が続き、借入難易度は容易さがわずかに後退した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 2.9 ポイントの増加となった。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



# 製 造 業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



## 業 況

業況DI ( $\Delta 12.1 \rightarrow \Delta 3.0$ ) は前期比9.1ポイント増と悪化傾向が大幅に改善した。全都 ( $\Delta 9.1$ ) との比較では、3期ぶりに本区が6.1ポイント上回った。

業種（中分類）別では、「出版、印刷、製版、製本業」 ( $\Delta 24.0 \rightarrow \Delta 1.0$ ) は水面下ながら極端に持ち直し、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」 ( $\Delta 21.1 \rightarrow \Delta 12.5$ ) と「一般機械器具、金型」 ( $\Delta 21.2 \rightarrow \Delta 15.3$ ) は厳しさが大幅に和らいだ。一方、「金属製品、建設用金属製品」 ( $\Delta 18.0 \rightarrow \Delta 20.1$ ) は悪化傾向がわずかに強まった。

## 売 上 額 ・ 受 注 残 ・ 収 益

売上額 ( $\Delta 14.0 \rightarrow \Delta 11.0$ ) は幾分持ち直し、収益 ( $\Delta 20.4 \rightarrow \Delta 11.9$ ) も大幅に改善したが、受注残 ( $\Delta 12.3 \rightarrow \Delta 10.5$ ) は前期並みの減少幅で推移した。

## 販 売 価 格 ・ 原 材 料 価 格

販売価格 (15.5→17.2) は上昇傾向が多少強まり、原材料価格 (33.2→31.5) は前期同様の厳しい状況が続いた。

## 資 金 繰 り ・ 借 入 難 易 度 ・ 設 備 投 資 動 向

資金繰り ( $\Delta 3.9 \rightarrow \Delta 3.4$ ) は前期並の窮屈感が続いたが、借入難易度 ( $\Delta 1.3 \rightarrow 0.0$ ) は厳しさがなくなった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (5.6%→13.3%) は前期から7.7ポイント増加した。

## 経 営 上 の 問 題 点 ・ 重 点 経 営 施 策

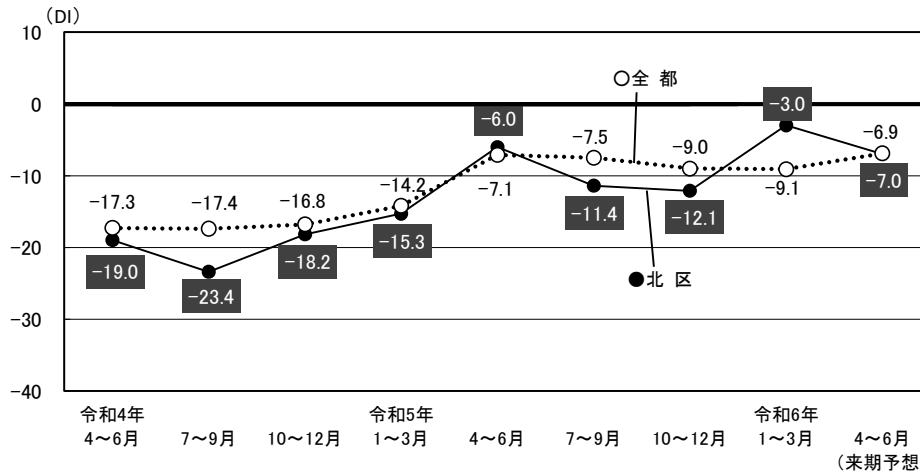
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」 (44.0%) が今期は最多となり、以下、「原材料高」 (38.5%)、「利幅の縮小」 (24.2%)、「同業者間の競争の激化」 (20.9%)、「仕入先からの値上げ要請」と「大手企業との競争の激化」 (各11.0%) の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」 (56.0%) が今期は最多となり、以下、「販路を広げる」 (50.5%)、「情報力を強化する」 (13.2%)、「新製品・技術を開発する」 (9.9%)、「人材を確保する」 (8.8%) の順となった。

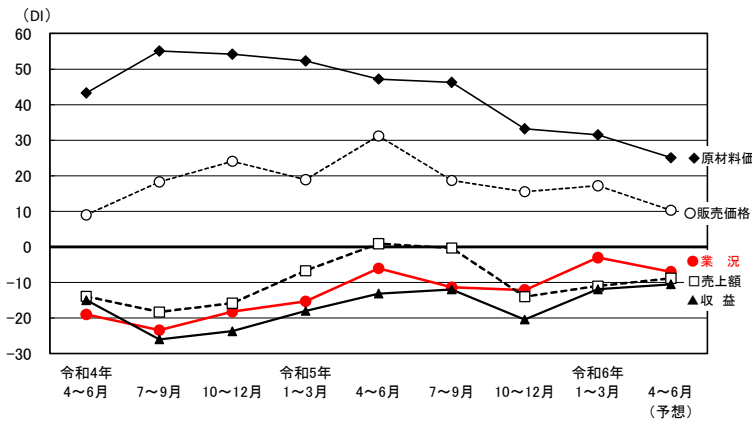
## 来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ( $\Delta 7.0$  予測) は厳しさが再び強まると見込まれている。売上額 ( $\Delta 8.8$  予測) は減少傾向が多少弱まるが、受注残 ( $\Delta 10.9$  予測) と収益 ( $\Delta 10.5$  予測) は今期同様の減少・減益幅で推移すると予想している。価格面では、販売価格 (10.3 予測) と原材料価格 (25.1 予測) はともに上昇傾向がかなり弱まると予想している。

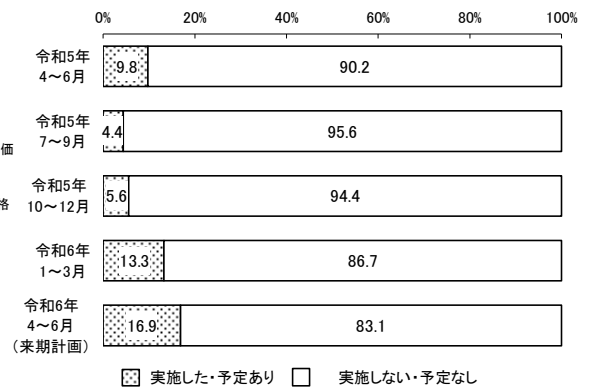
製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和5年4~6月期		令和5年7~9月期		令和5年10~12月期		令和6年1~3月期	
上位5項目	原材料高	51.1%	原材料高	53.8%	原材料高	45.1%	売上の停滞・減少	44.0%
	売上の停滞・減少	40.2%	売上の停滞・減少	40.7%	売上の停滞・減少	44.0%	原材料高	38.5%
	同業者間の競争の激化	23.9%	同業者間の競争の激化	23.1%	利幅の縮小	24.2%	利幅の縮小	24.2%
	利幅の縮小	22.8%	利幅の縮小		同業者間の競争の激化	22.0%	同業者間の競争の激化	20.9%
	仕入先からの値上げ要請	9.8%	人手不足	11.0%	人手不足 仕入先からの値上げ要請	12.1%	仕入先からの値上げ要請 大手企業との競争の激化	11.0%

重点経営施策

	令和5年4~6月期		令和5年7~9月期		令和5年10~12月期		令和6年1~3月期	
上位5項目	販路を広げる	62.0%	販路を広げる	60.4%	販路を広げる	63.7%	経費を節減する	56.0%
	経費を節減する	53.3%	経費を節減する	50.5%	経費を節減する	58.2%	販路を広げる	50.5%
	新製品・技術を開発する	16.3%	新製品・技術を開発する	14.3%	提携先を見つける	13.2%	情報力を強化する	13.2%
	情報力を強化する	14.1%	情報力を強化する		情報力を強化する	11.0%	新製品・技術を開発する	9.9%
	人材を確保する	13.0%	人材を確保する	13.2%	人材を確保する			人材を確保する

# 業種別動向

## 繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況(△21.1→△12.5)は水面下ながら悪化傾向が大きく和らいだ。売上額(△25.5→△21.8)は減少幅が多少縮小したが、収益(△17.5→△37.3)は減少・減益傾向が極端に強まった。販売価格(28.2→11.2)は上昇傾向が大幅に弱まり、原材料価格(57.5→25.4)は上昇幅が極端に縮小した。

来期の予測は、業況(△12.5)は今期並の悪化幅で推移すると予想している。売上額(△25.9)は減少傾向が多少強まり、収益(△38.6)は今期同様の低迷が続くと見ている。価格面では、販売価格(12.1)は今期並の下降水準で推移し、原材料価格(30.3)は厳しさがさらに強まると見ている。

## 出版、印刷、製版、製本業

業況(△24.0→△1.0)は水面下ながら極端に持ち直した。売上額(△12.5→12.6)と収益(△18.0→10.5)も極端に改善し大きくプラスに転じた。販売価格(8.1→23.5)と原材料価格(17.6→26.4)は上昇傾向が大幅に強まった。

来期の予測は、業況(△11.1)は再び悪化傾向が大きく強まるとみており、売上額(8.5)は増加傾向が多少後退し、収益(4.5)は増加幅がかなり縮小すると予想している。価格面では、販売価格(13.1)と原材料価格(10.8)はともに上昇傾向が大幅に弱まると予想している。

## 金属製品、建設用金属製品

業況(△18.0→△20.1)は悪化傾向が幾分強まった。売上額(△20.5→△18.3)は減少幅がわずかに縮小し、収益(△24.9→△18.2)は減少・減益傾向が大きく改善した。販売価格(△1.1→12.4)は下降から上昇に大きく好転し、原材料価格(35.0→29.4)は上昇がかなり弱まった。

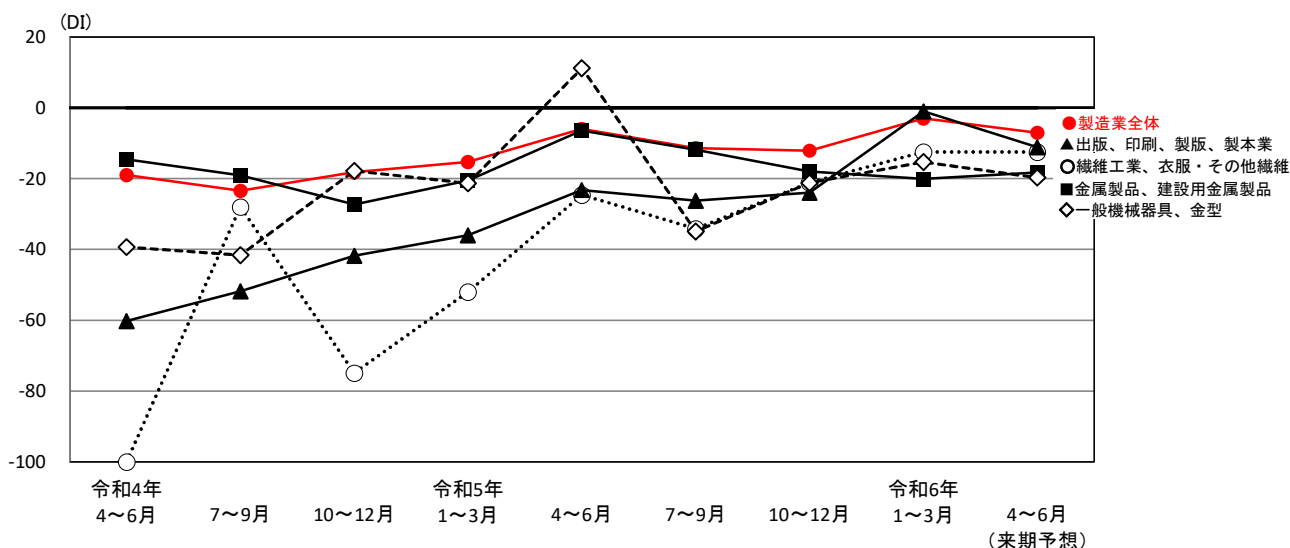
来期の予測は、業況(△18.3)は今期並の悪化幅で推移するとみている。売上額(△19.5)も今期同様の減少傾向が続くが、収益(△23.1)は減少・減益傾向がかなり強まるとみている。価格面では、販売価格(12.6)は今期並の上昇幅で推移し、原材料価格(35.9)はかなり上昇が強まるとみている。

## 一般機械器具、金型

業況(△21.2→△15.3)は厳しさがかなり和らいだ。売上額(△28.1→△37.5)は減少幅がかなり拡大したが、収益(△38.3→△30.3)は減少・減益傾向が大幅に弱まった。販売価格(30.0→14.6)は上昇傾向が大幅に弱まり、原材料価格(31.4→37.0)は上昇幅がかなり拡大した。

来期の予測は、業況(△19.7)は再び悪化傾向が強まるとみている。売上額(△29.6)は減少幅がかなり縮小するが、収益(△34.5)は減益傾向が再び強まるとみている。価格面では、販売価格(3.9)は上昇傾向が大幅に後退し、原材料価格(34.5)は厳しさが若干弱まると予想している。

【製造業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



# 小 売 業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

## 業 況

業況DI(△19.3→△18.8)は前期比0.5ポイント増と前期並の悪化幅で推移した。全都(△14.4)との比較では、本区が大きく4.4ポイント下回った。

業種(中分類)別では、「衣服、呉服、身の回り品」(△47.7→△37.1)と「飲食料品」(△23.5→△17.5)はともに厳しい状況は続くものの大幅に改善したが、「飲食店」(△5.4→△19.3)は悪化幅が大きく拡大した。

## 売 上 額 ・ 収 益

売上額(△8.3→△9.6)は前期並の減少幅で推移したが、収益(△21.8→△17.3)は減少・減益傾向が幾分改善した。

## 販 売 価 格 ・ 仕 入 れ 価 格

販売価格(21.9→13.1)は上昇がかなり弱まり、仕入価格(29.8→30.7)は前期並の上昇幅で推移した。

## 資 金 繰 り ・ 借 入 難 易 度 ・ 設 備 投 資 動 向

資金繰り(△7.9→△11.2)は窮屈感が幾分強まり、借入難易度(△2.6→△7.3)も厳しさが多少増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業(7.0%→3.6%)は前期から3.4ポイントの減少となった。

## 経 営 上 の 問 題 点 ・ 重 点 経 営 施 策

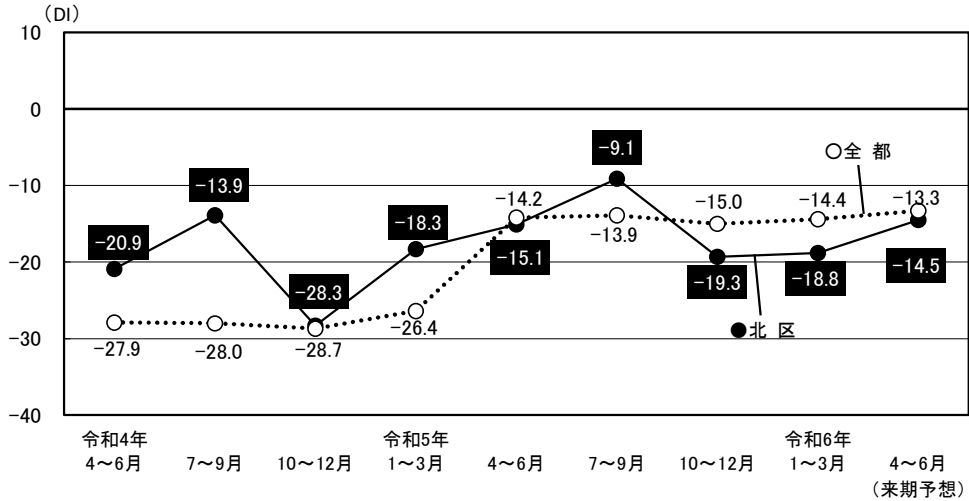
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(39.3%)が引き続き最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」(30.4%)、「利幅の縮小」(28.6%)、「仕入先からの値上げ要請」と「大型店との競争の激化」(各16.1%)の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(39.3%)が今期も最多となり、以下、「品揃えを改善する」(30.4%)、「宣伝・広告を強化する」(25.0%)、「商店街事業を活性化させる」(19.6%)、「仕入先を開拓・選別する」(16.1%)の順となった。

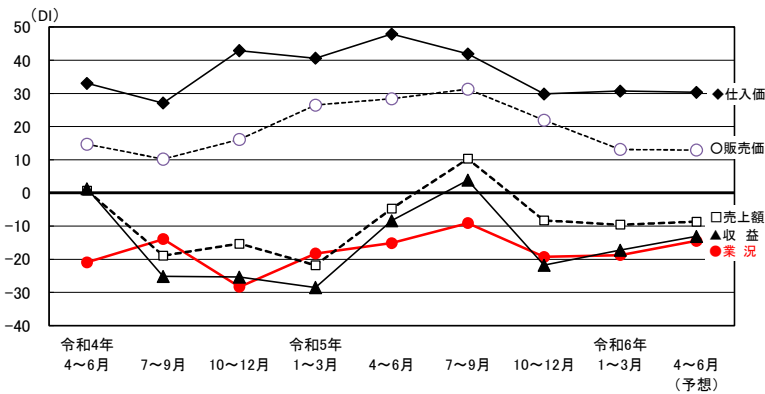
## 来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況(△14.5 予測)は幾分持ち直すと見込まれている。売上額(△8.7 予測)は今期並の減少傾向が続くものの、収益(△13.1 予測)は減少・減益幅が若干縮小するとみている。価格面では、販売価格(12.9 予測)と仕入価格(30.3 予測)は今期同様の水準で推移すると予想している。

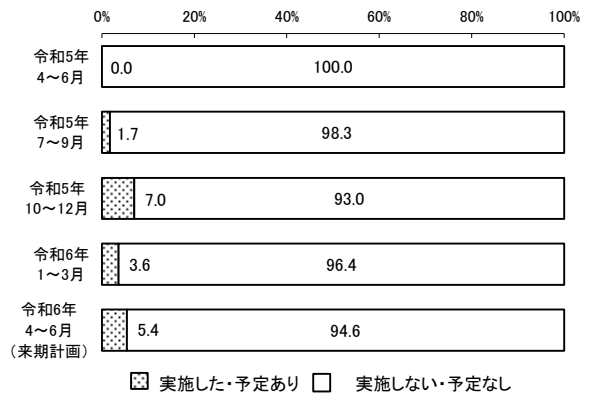
## 小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



### 売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



### 設備投資動向



### 経営上の問題点

令和5年4～6月期		令和5年7～9月期		令和5年10～12月期		令和6年1～3月期		
上位5項目	売上の停滞・減少	37.3%	売上の停滞・減少	34.5%	売上の停滞・減少	35.1%	売上の停滞・減少	39.3%
	同業者間の競争の激化	28.8%	同業者間の競争の激化	31.0%	同業者間の競争の激化		同業者間の競争の激化	30.4%
	大型店との競争の激化	27.1%	仕入先からの値上げ要請	20.7%	仕入先からの値上げ要請	26.3%	利幅の縮小	28.6%
	利幅の縮小	23.7%	商店街の集客力の低下		利幅の縮小	22.8%	仕入先からの値上げ要請	16.1%
	仕入先からの値上げ要請	22.0%	大型店との競争の激化	19.0%	大型店との競争の激化	12.3%	大型店との競争の激化	

### 重点経営施策

令和5年4～6月期		令和5年7～9月期		令和5年10～12月期		令和6年1～3月期		
上位5項目	経費を節減する	50.8%	経費を節減する	43.1%	経費を節減する	45.6%	経費を節減する	39.3%
	品揃えを改善する	33.9%	品揃えを改善する	29.3%	品揃えを改善する	33.3%	品揃えを改善する	30.4%
	仕入先を開拓・選別する	20.3%	宣伝・広告を強化する	19.0%	宣伝・広告を強化する	26.3%	宣伝・広告を強化する	25.0%
	宣伝・広告を強化する	18.6%	商店街事業を活性化させる	15.5%	売れ筋商品を取り扱う	15.8%	商店街事業を活性化させる	19.6%
	売れ筋商品を取り扱う 商店街事業を活性化させる	11.9%	仕入先を開拓・選別する	10.3%	商店街事業を活性化させる	14.0%	仕入先を開拓・選別する	16.1%



## 業種別動向

### 飲 食 店

業況(△5.4→△19.3)は悪化幅が大幅に拡大した。売上額(△4.6→△7.6)と収益(△20.2→△23.0)は減少・減益傾向が多少強まった。販売価格(12.6→22.9)は大幅に上昇し、仕入価格(15.7→41.4)も極端に上昇し厳しさを強めた。

来期の予測は、業況(△19.5)は今期並の悪化幅で推移すると予想している。売上額(0.2)は大幅に持ち直してわずかにプラスに転じ、収益(△15.0)も減少・減益傾向がかなり改善すると見ている。価格面では、販売価格(23.1)と仕入価格(42.1)は今期並の上昇幅で推移すると予想している。

### 飲 食 料 品

業況(△23.5→△17.5)は厳しさがかなり和らいだ。売上額(△12.6→△8.4)は幾分持ち直し、収益(△34.2→△18.1)は減少・減益傾向が大幅に改善した。販売価格(18.4→7.1)と仕入価格(40.3→24.5)はともに上昇が大幅に弱まった。

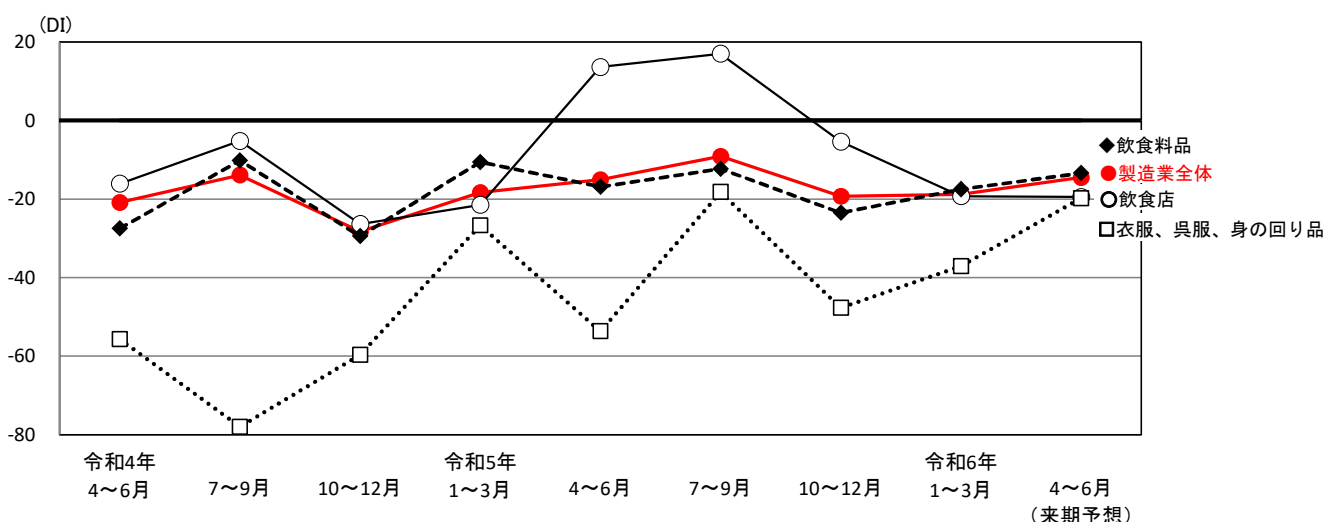
来期の予測は、業況(△13.4)は厳しさが若干和らぐと予想しており、売上額(1.2)は大幅に持ち直して増加に転じ、収益(△6.1)も減少・減益傾向が大きく改善すると予想している。価格面では、販売価格(7.9)と仕入価格(25.4)は今期並の上昇幅で推移すると見ている。

### 衣服、呉服、身の回り品

業況(△47.7→△37.1)は厳しい状況は続くもののかなり持ち直した。売上額(△46.8→△23.5)と収益(△43.6→△24.9)も減少・減益傾向ながら極端に改善した。販売価格(22.0→28.7)は下降幅がかなり拡大し、仕入価格(34.4→63.4)は極端に上昇を強め厳しさが増した。

来期の予測は、業況(△19.8)は厳しさが大幅に弱まると予想しているが、売上額(△27.7)と収益(△27.9)は減少・減益傾向が多少強まると見ている。価格面では、販売価格(28.1)は今期並の下降傾向が続き、仕入価格(54.2)は厳しい状況は続くものの上昇が多少弱まると予想している。

【小売業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



# サービス業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



## 業況

業況DI ( $\Delta 20.9 \rightarrow \Delta 8.0$ ) は前期比12.9ポイント増と厳しさが大幅に和らいだ。全都 ( $\Delta 6.3$ ) との比較では、本区がわずかに1.7ポイント下回っている。

## 売上額・収益

売上額 ( $\Delta 24.4 \rightarrow \Delta 1.7$ ) は大幅に持ち直し減少が一服し、収益 ( $\Delta 28.6 \rightarrow 8.0$ ) も減少・減益傾向が極端に改善しプラスに大きく転じた。

## 料金価格・材料価格

料金価格 ( $4.1 \rightarrow 21.3$ ) は大幅に上昇し好調感を強めたが、材料価格 ( $26.0 \rightarrow 31.6$ ) はさらに上昇し厳しさが強まった。

## 資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り ( $\Delta 9.3 \rightarrow \Delta 2.7$ ) は窮屈感が大幅に緩和されたが、借入難易度 ( $\Delta 9.5 \rightarrow \Delta 12.5$ ) は厳しさが若干増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 ( $12.0\% \rightarrow 4.0\%$ ) は前期から8.0ポイントの減少となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

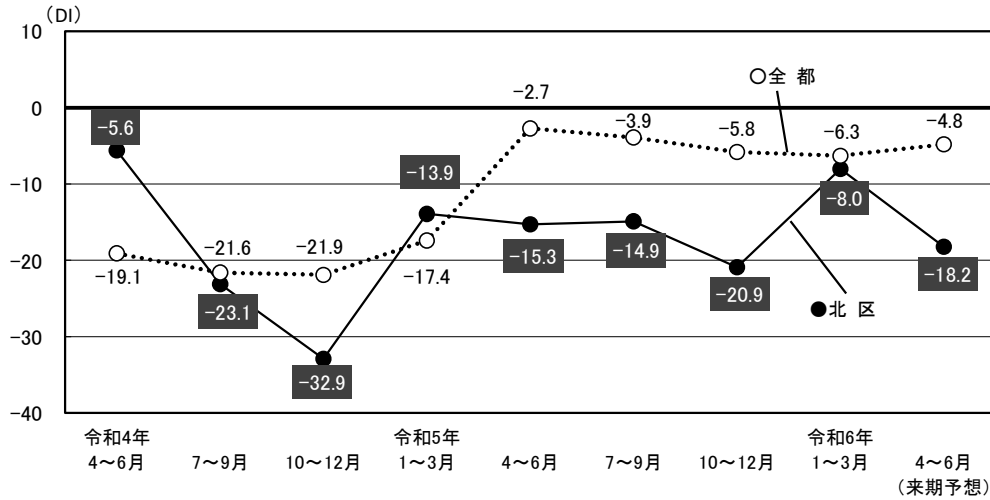
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」と「材料価格の上昇」(各32.0%) がともに最多となった。以下、「売上の停滞・減少」(20.0%)、「利幅の縮小」と「人件費の増加」(各12.0%) の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(40.0%) が今期の最多となった。以下、「経費を節減する」と「宣伝・広告を強化する」(各24.0%)、「技術力を強化する」(20.0%)、「店舗・設備を改装する」と「機械化を推進する」(各4.0%) の順となった。

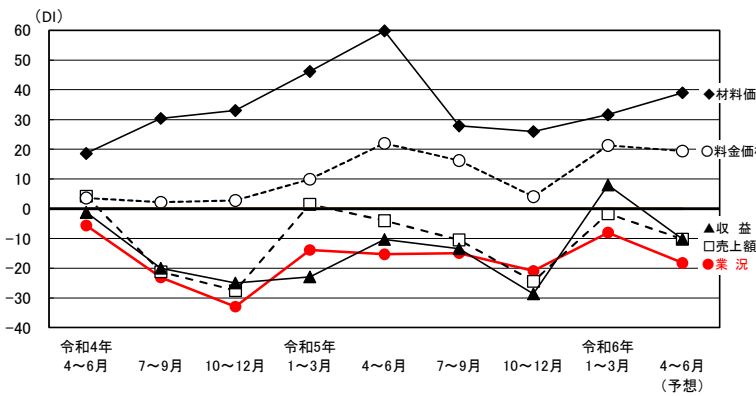
## 来期の見通し

来期の見通しについて、業況 ( $\Delta 18.2$  予測) は再び厳しさを大幅に増すと予想している。売上額 ( $\Delta 10.2$  予測) は減少を大きく強め、収益 ( $\Delta 10.2$  予測) も大幅に後退し減少・減益に転じると見込まれている。価格面では、料金価格 ( $19.4$  予測) は上昇がわずかに弱まり、材料価格 ( $39.0$  予測) は更に上昇し厳しさが増すと予想している。

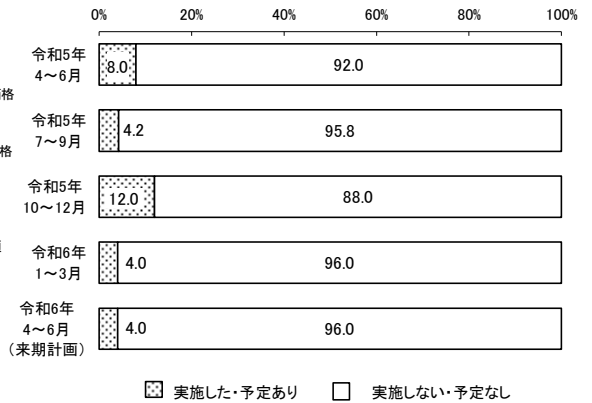
サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和5年4~6月期		令和5年7~9月期		令和5年10~12月期		令和6年1~3月期	
上位5項目	同業者間の競争の激化	48.0%	同業者間の競争の激化	41.7%	同業者間の競争の激化	32.0%	同業者間の競争の激化	32.0%
	材料価格の上昇	28.0%	材料価格の上昇	20.8%	材料価格の上昇	24.0%	材料価格の上昇	
	売上の停滞・減少	20.0%	大企業との競争の激化	16.7%	売上の停滞・減少		売上の停滞・減少	20.0%
	店舗・設備の狭小・老朽化 人手不足 大企業との競争の激化	12.0%	利幅の縮小		大企業との競争の激化	20.0%	利幅の縮小	12.0%
			売上の停滞・減少	12.5%	利幅の縮小	12.0%	人件費の増加	

重点経営施策

	令和5年4~6月期		令和5年7~9月期		令和5年10~12月期		令和6年1~3月期	
上位5項目	経費を節減する	48.0%	経費を節減する	41.7%	経費を節減する	44.0%	販路を広げる	40.0%
	宣伝・広告を強化する	36.0%	宣伝・広告を強化する	37.5%	販路を広げる	40.0%	経費を節減する	24.0%
	販路を広げる	32.0%	販路を広げる	33.3%	宣伝・広告を強化する	36.0%	宣伝・広告を強化する	
	店舗・設備を改装する	16.0%	技術力を強化する	16.7%	技術力を強化する	20.0%	技術力を強化する	20.0%
	技術力を強化する	12.0%	店舗・設備を改装する 教育訓練を強化する 労働条件を改善する	4.2%	店舗・設備を改装する	8.0%	店舗・設備を改装する 機械化を推進する	4.0%

# 建設業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

## 業況

業況DI ( $\Delta 7.0 \rightarrow \Delta 3.6$ ) は厳しさが多少和らいだ。全都 (10.5) との比較では、本区が大きく14.1ポイント下回っている。

## 売上額・収益

売上額 (6.9→8.3) は前期並の増加が続いたが、収益 ( $\Delta 4.0 \rightarrow \Delta 9.4$ ) は減少・減益幅が多少拡大した。

## 受注残・施工高

受注残 ( $\Delta 9.9 \rightarrow 3.6$ ) は大幅に持ち直して減少から増加に転じ、施工高 (10.1→12.2) も増加傾向がやや強まった。

## 請負価格・材料価格

請負価格 (21.7→21.6) は前期同様の上昇幅が続き、材料価格 (45.5→50.8) は厳しさがさらに増した。

## 資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り (1.5→0.1) は前期同様の水準が続き、借入難易度 (14.3→10.3) は容易さがわずかに後退した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (11.8%→14.7%) は前期から2.9ポイントの増加となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

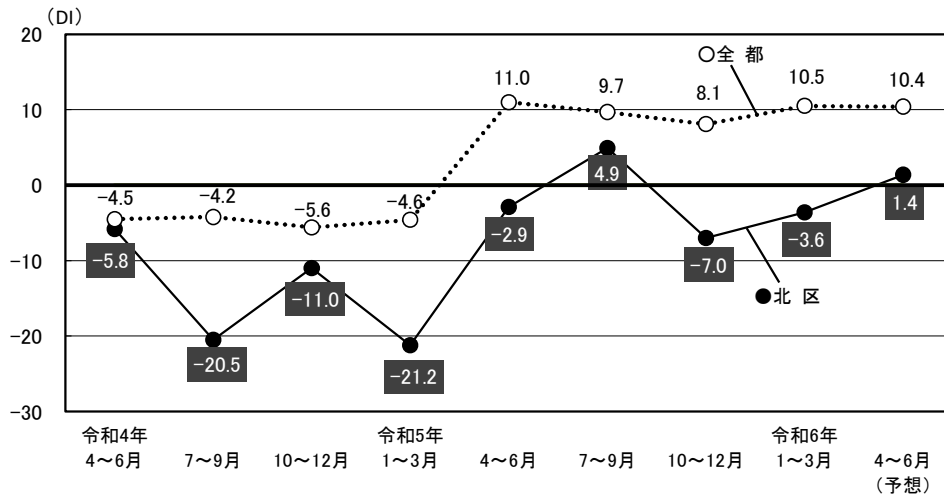
経営上の問題点は、「材料価格の上昇」(41.2%) が今期も最多となった。以下、「人手不足」(38.2%)、「利幅の縮小」(26.5%)、「売上の停滞・減少」(23.5%)、「同業者間の競争の激化」(20.6%) の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(44.1%) が今期も最多となった。以下、「販路を広げる」(41.2%)、「人材を確保する」(38.2%)、「情報力を強化する」(26.5%)、「技術力を高める」(11.8%) の順となった。

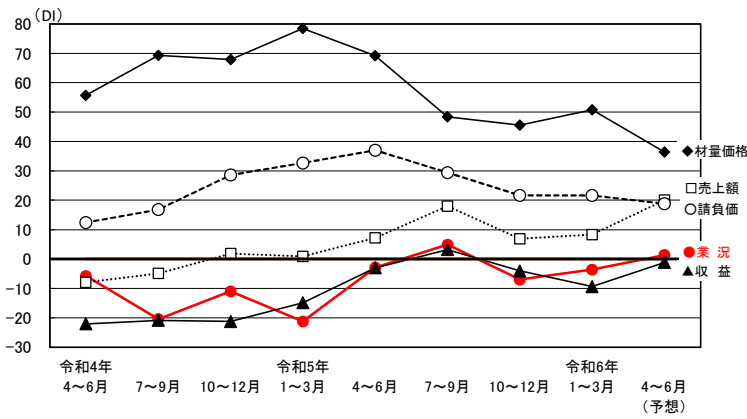
## 来期の見通し

来期の見通しについて、業況 (1.4 予測) は持ち直してわずかにプラスに転じると予想している。売上額 (20.0 予測) は増加傾向を大きく強め、受注残 (8.1 予測) も多少積み増すが、施工高 (9.9 予測) は幾分後退すると見ている。収益 ( $\Delta 1.2$  予測) は減少が一服すると予想している。価格面では、請負価格 (18.8 予測) は上昇幅が若干縮小し、材料価格 (36.4 予測) は厳しい状況は続くものの上昇傾向がかなり弱まると予想している。

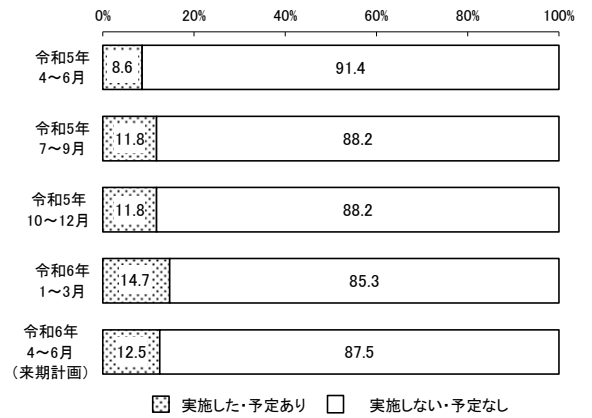
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和5年4~6月期		令和5年7~9月期		令和5年10~12月期		令和6年1~3月期	
上位5項目	材料価格の上昇	60.0%	材料価格の上昇	61.8%	材料価格の上昇	55.9%	材料価格の上昇	41.2%
	人手不足	22.9%	同業者間の競争の激化	23.5%	人手不足	29.4%	人手不足	38.2%
	同業者間の競争の激化		人手不足	20.6%	同業者間の競争の激化	26.5%	利幅の縮小	26.5%
	利幅の縮小	17.1%	利幅の縮小	14.7%	利幅の縮小		売上の停滞・減少	23.5%
	売上の停滞・減少		売上の停滞・減少	11.8%	売上の停滞・減少	20.6%	同業者間の競争の激化	20.6%

重点経営施策

	令和5年4~6月期		令和5年7~9月期		令和5年10~12月期		令和6年1~3月期	
上位5項目	経費を節減する	40.0%	経費を節減する	41.2%	経費を節減する	47.1%	経費を節減する	44.1%
	販路を広げる	34.3%	販路を広げる	38.2%	人材を確保する	44.1%	販路を広げる	41.2%
	情報力を強化する	28.6%	人材を確保する	35.3%	販路を広げる	35.3%	人材を確保する	38.2%
	人材を確保する		情報力を強化する	29.4%	情報力を強化する	26.5%	情報力を強化する	26.5%
	技術力を高める	20.0%	技術力を高める	14.7%	技術力を高める	20.6%	技術力を高める	11.8%

日 銀 短 観

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2023年12月調査		2024年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	13	8	11	-2	10	-1
非製造業	32	27	34	2	27	-7
全産業	22	17	22	0	19	-3
中堅企業						
製造業	6	5	6	0	5	-1
非製造業	19	15	20	1	15	-5
全産業	14	11	14	0	11	-3
中小企業						
製造業	2	0	-1	-3	0	1
非製造業	14	7	13	-1	8	-5
全産業	9	5	7	-2	5	-2
全規模合計						
製造業	5	3	4	-1	4	0
非製造業	18	12	18	0	13	-5
全産業	13	8	12	-1	9	-3

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

[売上高]

(前年度比・%)

		2023年度		2024年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	3.4	-0.5	0.8	—
	国内	4.0	-0.7	0.7	—
	輸出	2.3	-0.1	1.0	—
	非製造業	1.5	0.3	1.0	—
	全産業	2.3	0.0	0.9	—
中堅企業	製造業	1.9	-0.3	1.9	—
	非製造業	3.7	0.7	1.8	—
	全産業	3.2	0.4	1.8	—
中小企業	製造業	2.1	-0.1	1.5	—
	非製造業	3.1	0.7	0.1	—
	全産業	2.9	0.5	0.4	—
全規模合計	製造業	2.9	-0.4	1.2	—
	非製造業	2.6	0.5	0.9	—
	全産業	2.7	0.2	1.0	—

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

[調査対象企業数]

(2024年3月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,794社	5,324社	9,118社	99.0%
うち大企業	917社	817社	1,734社	99.1%
中堅企業	1,062社	1,532社	2,594社	98.8%
中小企業	1,815社	2,975社	4,790社	99.1%

<回答期間> 令和6年2月27日～3月29日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (全規模・全産業)

		2023年度			2024年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円 (円/ドル)	2023年12月調査	139.4	138.8	140.0	—	—	—
	2024年3月調査	140.4	139.0	141.7	141.4	141.6	141.3
ユーロ円 (円/ユーロ)	2023年12月調査	148.9	148.6	149.1	—	—	—
	2024年3月調査	150.2	148.9	151.6	151.9	152.0	151.7

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2023年12月調査		2024年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス 需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-20	-20	-20	0	-18	2
	うち素材業種	-23	-22	-24	-1	-23	1
	加工業種	-18	-17	-17	1	-15	2
	非製造業	-10	-11	-9	1	-9	0
海外での製商品 需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-17	-16	-17	0	-14	3
	うち素材業種	-23	-22	-23	0	-20	3
	加工業種	-13	-13	-13	0	-11	2
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	17		18	1		
	うち素材業種	16		19	3		
	加工業種	18		18	0		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	16		16	0		
	うち素材業種	18		21	3		
	加工業種	15		14	-1		
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	27	28	26	-1	33	7
	うち素材業種	26	27	27	1	34	7
	加工業種	27	28	25	-2	33	8
	非製造業	24	29	26	2	32	6
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	57	54	56	-1	59	3
	うち素材業種	52	49	51	-1	55	4
	加工業種	61	58	59	-2	61	2
	非製造業	54	55	53	-1	56	3

# 全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

## <調査の概要>

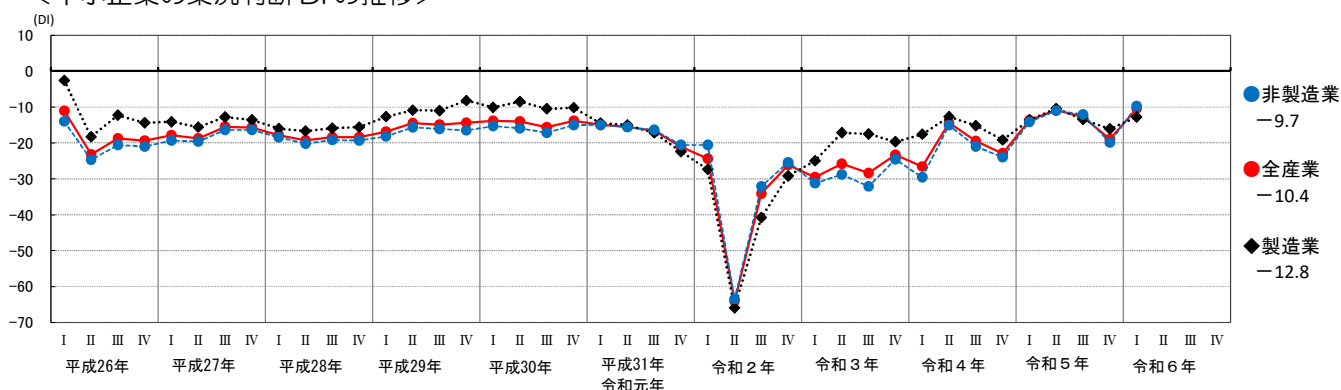
調査時点	令和6年3月1日時点
調査方法	原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国18,832社を対象に実施、17,802社より有効回答を得る）

## <調査結果のポイント>

### ～中小企業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。～

- ・全産業の業況判断DIは、-10.4（前期差8.5ポイント増）となり、3期ぶりに上昇した。
- ・産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、-12.8（前期差3.3ポイント増）となり、3期ぶりに上昇した。また、非製造業の業況判断DIは、-9.7（前期差10.2ポイント増）と3期ぶりに上昇した。
- ・全産業の長期資金借入難易度DIは、-4.8（前期差0.6ポイント増）と3期ぶりに上昇し困難さが弱まった。短期資金借入難易度DIは、-2.6（前期差0.7ポイント増）と3期ぶりに上昇し困難さが弱まった。

## <中小企業の業況判断DIの推移>



## <業種別・地域別業況判断DIの推移>

	調査期	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '23/7~9	▲ 12.8	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 10.7	▲ 14.3	▲ 14.0	▲ 15.4	▲ 13.7	▲ 9.4
	前期 '23/10~12	▲ 18.9	▲ 15.2	▲ 21.8	▲ 17.7	▲ 21.2	▲ 20.1	▲ 19.9	▲ 21.8	▲ 15.3
	今期 '24/1~3	▲ 10.4	▲ 10.7	▲ 14.6	▲ 8.0	▲ 12.6	▲ 10.9	▲ 14.0	▲ 11.6	▲ 7.0
	来期見通し '24/4~6	▲ 8.2	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	前々期 '23/7~9	▲ 13.5	▲ 6.5	▲ 21.0	▲ 12.6	▲ 8.7	▲ 11.3	▲ 17.1	▲ 18.5	▲ 11.5
	前期 '23/10~12	▲ 16.1	▲ 8.7	▲ 18.8	▲ 16.3	▲ 16.1	▲ 15.3	▲ 18.0	▲ 16.2	▲ 14.8
	今期 '24/1~3	▲ 12.8	▲ 10.8	▲ 13.7	▲ 14.4	▲ 15.8	▲ 10.9	▲ 11.9	▲ 11.6	▲ 11.7
	来期見通し '24/4~6	▲ 5.5	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	前々期 '23/7~9	▲ 10.6	▲ 10.5	▲ 13.9	▲ 9.9	▲ 15.0	▲ 11.2	▲ 11.8	▲ 6.7	▲ 8.7
	前期 '23/10~12	▲ 12.8	▲ 8.5	▲ 16.5	▲ 9.7	▲ 16.6	▲ 14.3	▲ 13.6	▲ 15.8	▲ 10.6
	今期 '24/1~3	▲ 8.9	▲ 4.4	▲ 14.7	▲ 8.4	▲ 1.7	▲ 10.3	▲ 16.7	▲ 4.9	▲ 7.3
	来期見通し '24/4~6	▲ 10.3	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	前々期 '23/7~9	▲ 7.3	▲ 8.2	▲ 8.4	▲ 6.9	▲ 4.2	▲ 9.9	▲ 14.4	▲ 6.2	▲ 1.3
	前期 '23/10~12	▲ 16.7	▲ 19.0	▲ 17.9	▲ 18.8	▲ 18.4	▲ 14.2	▲ 19.5	▲ 9.2	▲ 10.5
	今期 '24/1~3	▲ 7.6	▲ 16.2	▲ 10.9	▲ 2.4	▲ 17.0	▲ 7.2	▲ 13.0	▲ 6.5	▲ 4.7
	来期見通し '24/4~6	▲ 4.2	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	前々期 '23/7~9	▲ 21.7	▲ 23.7	▲ 25.6	▲ 22.1	▲ 24.3	▲ 22.2	▲ 23.7	▲ 22.4	▲ 17.2
	前期 '23/10~12	▲ 27.6	▲ 15.9	▲ 34.8	▲ 25.7	▲ 32.7	▲ 31.8	▲ 26.1	▲ 31.8	▲ 19.4
	今期 '24/1~3	▲ 19.2	▲ 15.7	▲ 23.9	▲ 15.1	▲ 20.6	▲ 17.7	▲ 23.9	▲ 29.2	▲ 14.6
	来期見通し '24/4~6	▲ 17.0	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	前々期 '23/7~9	▲ 6.3	▲ 13.5	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 11.6	▲ 12.5	▲ 9.1	▲ 7.3	▲ 2.9
	前期 '23/10~12	▲ 17.8	▲ 20.8	▲ 17.4	▲ 16.3	▲ 18.8	▲ 18.7	▲ 18.9	▲ 22.0	▲ 15.1
	今期 '24/1~3	▲ 3.5	▲ 10.0	▲ 9.2	0.5	▲ 7.9	▲ 7.0	▲ 5.6	▲ 3.6	0.2
	来期見通し '24/4~6	▲ 4.6	—	—	—	—	—	—	—	—

# 「東京都」の企業倒産動向について

(令和6年1月～令和6年3月)

## 1 概況

東京都内の企業倒産は、416件（前期比7.8%減、前年同期比22.7%増）、負債総額は、828億31百万円（前期比66.9%減、前年同期比19.7%減）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が314件で、前期比7.6%減、前年同期比13.8%増となった。

業種別の件数は、「サービス業」が99件で最も多く、次いで、「卸売業」（63件）、「建設業」（49件）、「小売業」（45件）、「情報通信業」（41件）などとなっている。

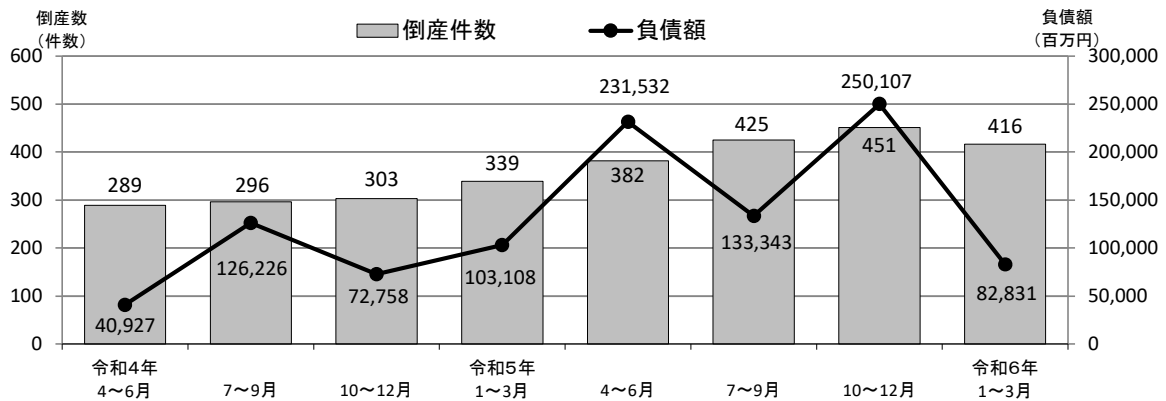
件数を前期比で見ると、減少は、「運輸業、郵便業」（45.5%減）、「宿泊業・飲食サービス業」（38.5%減）、「情報通信業」（29.3%減）、「製造業」（28.6%減）、「サービス業」（13.9%減）となっており、一方、増加は「不動産業」（87.5%増）、「その他」（50.0%増）、「建設業」（19.5%増）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（7.7%増）、「卸売業」（6.8%増）、「小売業」（4.7%増）となっている。

前年同期比で見ると、減少は、「その他」（50.0%減）、「製造業」（13.0%減）、「情報通信業」（8.9%減）となっており、一方、増加は「不動産業」（87.5%増）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（86.7%増）、「小売業」（55.2%増）、「卸売業」（46.5%増）、「建設業」（28.9%増）、「サービス業」（11.2%増）、「宿泊業・飲食サービス業」（10.3%増）となっている。また、「運輸業、郵便業」では増減はなかった。

## 2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位：百万円)

	令和5年 1～3月	令和5年 10～12月	令和6年 1～3月	前期比	前年同期比
件数	339	451	416	-7.8%	22.7%
負債総額	103,108	250,107	82,831	-66.9%	-19.7%



## 3 主因別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件数)

倒産の主因	令和5年 1～3月	令和5年 10～12月	令和6年 1～3月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
販売不振	234	291	274	-5.8%	17.1%
既往のしわ寄せ	40	49	39	-20.4%	-2.5%
売掛金等回収難	2	0	1	-	-50.0%
(不況型計)	276	340	314	-7.6%	13.8%
放漫経営	26	51	46	-9.8%	76.9%
過小資本	6	4	7	75.0%	16.7%
他社倒産の余波	24	45	35	-22.2%	45.8%
信用性低下	0	1	2	100.0%	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	0	0	-	-100.0%
その他	6	10	12	20.0%	100.0%
合計	339	451	416	-7.8%	22.7%

## 4 業種別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件)

倒産件数	令和5年 1～3月	令和5年 10～12月	令和6年 1～3月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
建設業	38	41	49	19.5%	28.5%
製造業	23	28	20	-28.6%	-13.0%
情報通信業	45	58	41	-29.3%	-8.9%
運輸業、郵便業	6	11	6	-45.5%	0.0%
卸売業	43	59	63	6.8%	46.5%
小売業	29	43	45	4.7%	55.2%
不動産業	16	16	30	87.5%	87.5%
宿泊業・飲食サービス業	29	52	32	-38.5%	10.3%
教育、学習支援業・医療、福祉	15	26	28	7.7%	86.7%
サービス業	89	115	99	-13.9%	11.2%
その他	6	2	3	50.0%	-50.0%
合計	339	451	416	-7.8%	22.7%



注1. 本調査は、北区の状況について記載している。問1～問3のグラフでは東京都全体と比較している。  
 注2. 北区の数値は6業種すべてのものであるが、業種別の比較については、本区の対象事業所が少ない「卸売業」と「不動産業」の2業種を除いた「製造業」「小売業」「サービス業」「建設業」の4業種についてのみ分析している。  
 注3. 問4の2つのグラフの割合合計と、問5の各グラフの割合合計は、四捨五入のため100%にならないこともある。

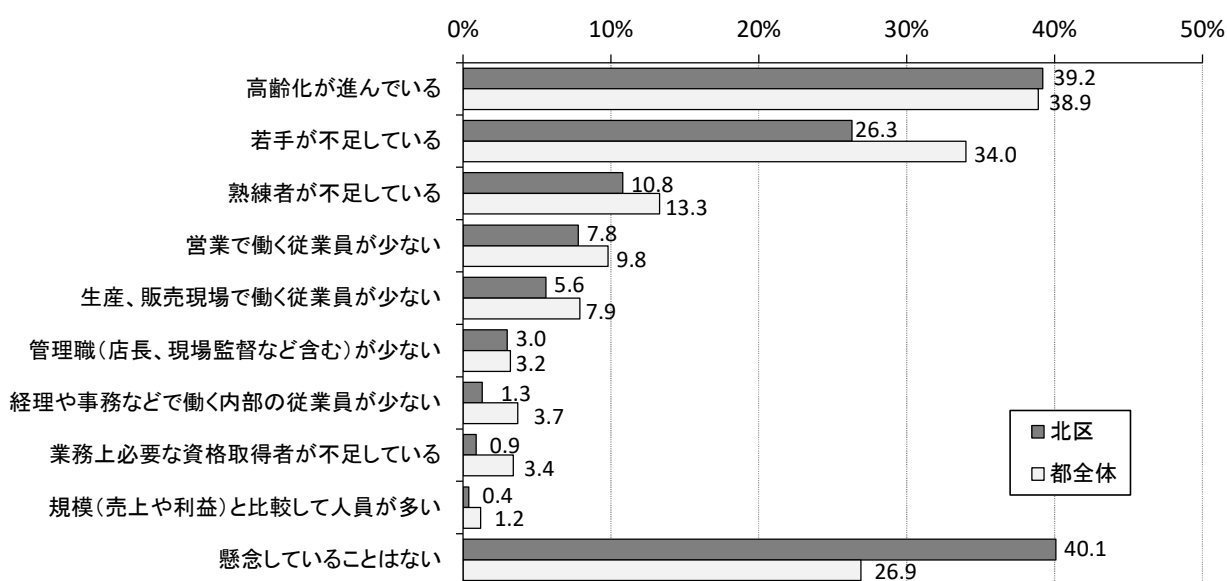
① 人材状況について懸念していること	「高齢化が進んでいる」 39.2% 「若手が不足している」 26.3% 「懸念していることはない」 40.1%
② 今後の人材確保に向けた対応策	「中途採用の強化」 25.6% 「新卒採用の強化」 10.8% 「特に対応策を検討していない」 59.2%
③ 職場内で実施している人材育成実施訓練（OJT）以外の取組み	「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」 11.3% 「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」 5.6% 「実施していない」 80.1%
④ 2024年中の賃金引上げ実施状況（予定を含む）	『引上げ』 27.8%（うち「0%以上2%未満」17.8%） 『引上げない』 72.2% ・「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」 15.2% ・「今後の業績見通しが不透明」 13.9% ・「自社に従業員はいない（家族経営など）」 29.1%
⑤ 「2024年問題」の影響と対応状況	【影響】 「影響はない・わからない」 81.5% 『悪影響』 16.3% 『好影響』 1.8% 【対応】 「対応を取る必要はない」 71.4% 「必要性は感じているが対応していない」 22.5%

### 問1. 現在の人材状況について懸念していること

自社における現在の人材状況で懸念していることについて、最大3つまでうかがったところ、「高齢化が進んでいる」が39.2%で懸念事項としては最も多かった。次いで、「若手が不足している」（26.3%）、「熟練者が不足している」（10.8%）、「営業で働く従業員が少ない」（7.8%）などであった。一方、「懸念していることはない」が40.1%で最も多かった。

業種別に見ると、「高齢化が進んでいる」は「建設業」が50.0%で最も高く、次いで「製造業」（40.7%）となっており、「若手が不足している」も「建設業」が44.1%で最も高く、次いで「製造業」（28.6%）であった。一方、「懸念していることはない」は「小売業」（50.0%）が最も高く、次いで「サービス業」（48.0%）であった。

図表1 現在の人材状況について懸念していること

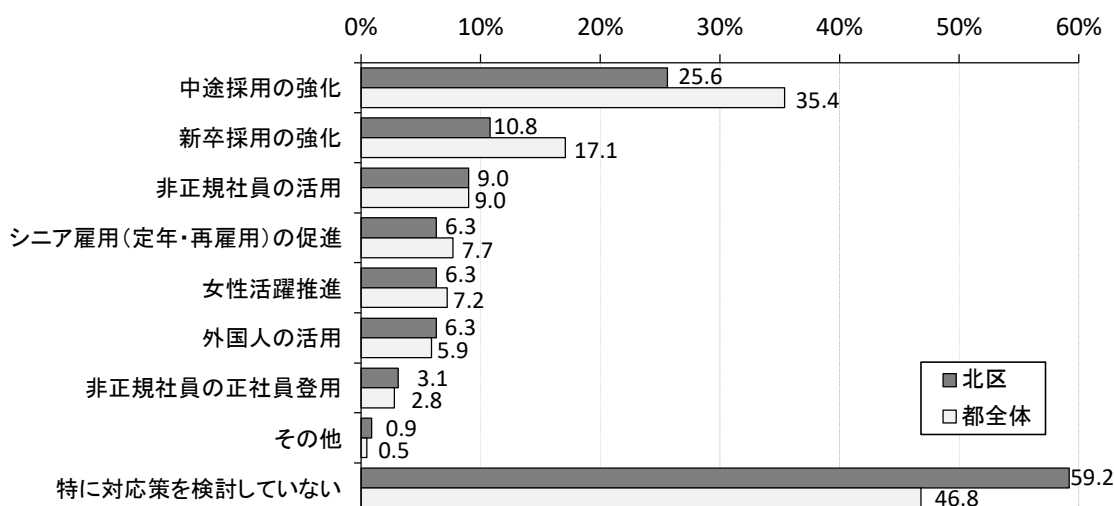


## 問2. 今後の人材確保に向けた対応策

今後の自社の人材確保に向けた対応策について、最大3つまでうかがったところ、「中途採用の強化」が25.6%で対応策としては最も多かった。次いで、「新卒採用の強化」(10.8%)、「非正規社員の活用」(9.0%)、「シニア雇用(定年・再雇用)の促進」、「女性活躍推進」、「外国人の活用」(各6.3%)などであった。一方、「特に対応策を検討していない」が59.2%で最も多かった。

業種別に見ると、「中途採用の強化」は「建設業」が48.5%で最も高く、次いで「製造業」(33.7%)となっており、「新卒採用の強化」も「建設業」が18.2%で最も高く、次いで「製造業」(13.5%)であった。また、「非正規社員の活用」は「製造業」が12.4%で最も高く、次いで「小売業」(11.3%)であった。一方、「特に対応策を検討していない」は「サービス業」(75.0%)が最も高く、次いで「小売業」(73.6%)であった。

図表2 今後の人材確保に向けた対応策について

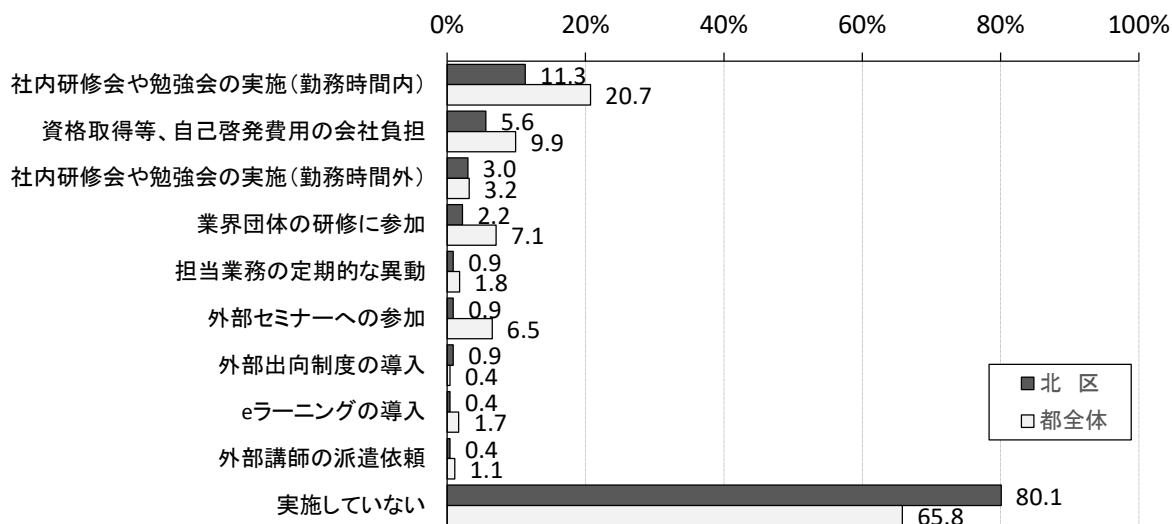


## 問3. 職場内で実施している人材育成実施訓練(OJT)以外の取組みについて

更に、人材育成において、職場内での実施の訓練(OJT)以外の取組みを実施しているかについて最大3つまで伺った。その結果、「社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)」が11.3%で実施している取組みとしては最も多かった。次いで、「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」(5.6%)、「社内研修会や勉強会の実施(勤務時間外)」(3.0%)などであった。一方、「実施していない」が80.1%を占めている。

業種別に見ると、「社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)」は「サービス業」が16.0%で最も高く、次いで「建設業」(14.7%)となっている。また、「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」は「建設業」(20.6%)、「社内研修会や勉強会の実施(勤務時間外)」は「サービス業」(8.0%)がそれぞれ最も高い割合であった。一方、「実施していない」は「小売業」が85.7%で最も高い割合であった。

図表3 職場内で実施している人材育成実施訓練(OJT)以外の取組みについて



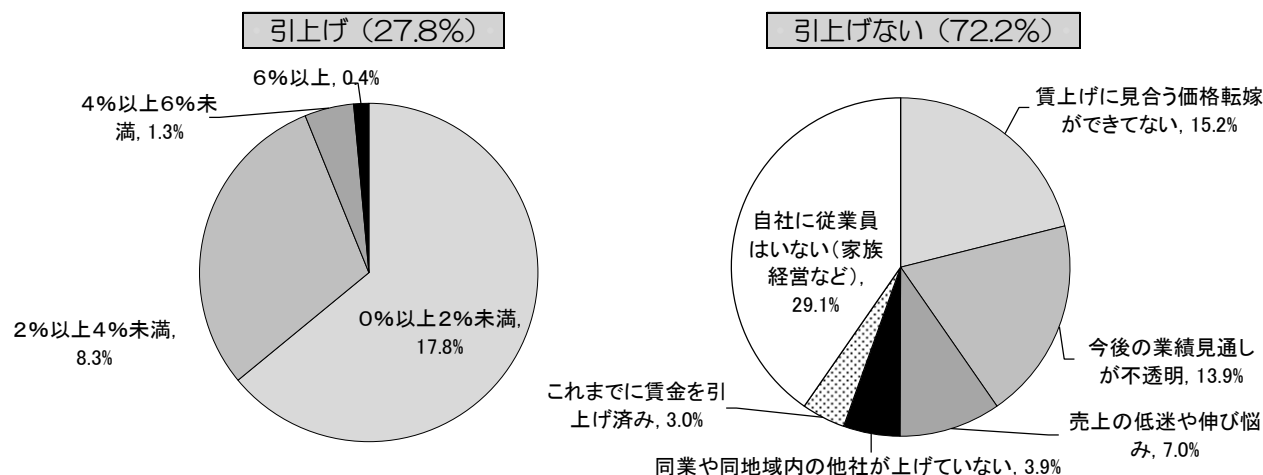
#### 問4. 2024年中の賃金引上げ実施状況（予定を含む）について

自社の人材定着などに向けて、2024年中に賃金（定期昇給、賞与や一時金を除く）の引上げ実施（実施予定を含む）状況についてうかがったところ、『引上げ』が27.8%で『引上げない』の72.2%を大幅に下回った。

『引上げ』の内訳としては、「0%以上2%未満」（17.8%）と「2%以上4%未満」（8.3%）を合わせた『4%未満』は『引上げ』の9割台半ばを占めている。一方、『引上げない』の内訳としては、「自社に従業員はいない（家族経営など）」（29.1%）、「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」（15.2%）、「今後の業績見通しが不透明」（13.9%）などとなっている。

業種別に見ると、『引上げ』は“建設業”が52.9%で最も高く、次いで“製造業”（29.2%）であった。一方『引上げない』は“小売業”が83.9%で最も高く、次いで“サービス業”（80.0%）であった。

図表4 2024年中の賃金引上げ実施状況（予定を含む）について



※2つのグラフの回答割合の総合計は四捨五入によるため、100%にならないことがあります。

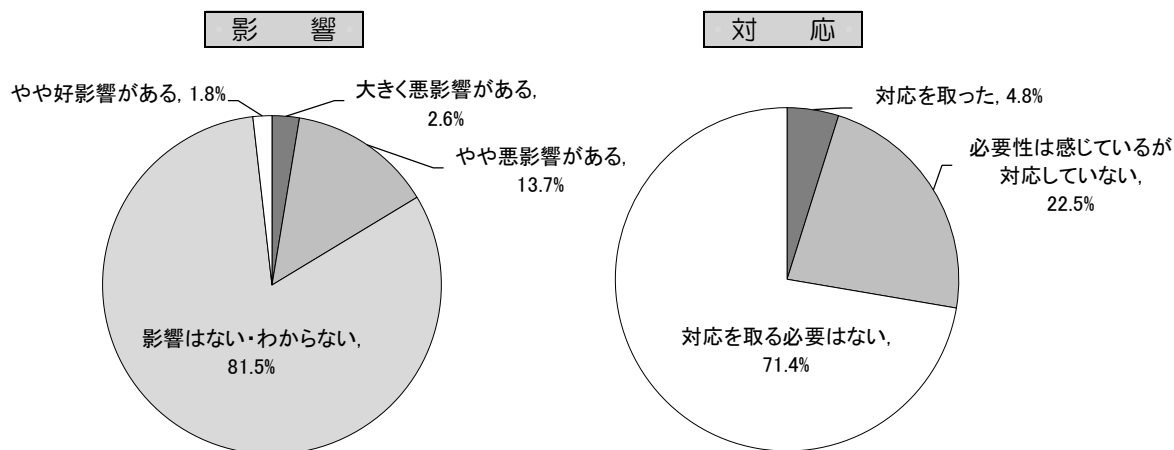
#### 問5. 「2024年問題」の影響と対応状況について

最後に「2024年問題」（建設業、自動車運転業、医師などでの残業時間の上限制限）が自社業務に対する影響と今後の対応についてうかがったところ、『悪影響がある』が16.3%で、「影響はない・わからない」が81.5%と最も高く、『好影響がある』はわずかに1.8%であった。

また、対応策としては、「対応を取った」は4.8%で、「必要性は感じているが対応していない」が22.5%、「対応を取る必要はない」が71.4%であった。

業種別で見ると、『悪影響がある』は“建設業”が44.1%で他の業種に比べて特に高い割合であり、また、対応状況として「対応を取った」（20.6%）と「必要性は感じているが対応していない」（41.2%）も他の業種に比べて特に高い割合であった。

図表5 「2024年問題」の影響と対応状況について



※各々のグラフにおける割合の合計は四捨五入によるため、100%にならないことがあります。

	業種	回答数	問1 現在の人材の状況について懸念していること										問2 今後の貴社の人材に対する対応策									
			高齢化が進んでいる	若手が不足している	熟練者が不足している	営業で働く従業員が少ない	生産・販売現場で働く従業員が少ない	管理職(店長、現場監督など含む)が少ない	経理や事務などで働く内部の従業員が少ない	業務上必要な資格取得者が不足している	規模(売上や利益)と比較して人員が多い	懸念していることはない	中途採用の強化	新卒採用の強化	非正規社員の活用	シニア雇用(定年・再雇用)の促進	女性活躍推進	外国人の活用	非正規社員の正社員登用	その他	特に対応策を検討していない	
全業種	232	39.2	26.3	10.8	7.8	5.6	3.0	1.3	0.9	0.4	40.1	22.3	25.6	10.8	9.0	6.3	6.3	6.3	3.1	0.9	59.2	
製造業	91	40.7	28.6	9.9	7.7	6.6	2.2	0.0	2.2	1.1	38.5	89	33.7	13.5	12.4	9.0	6.7	5.6	2.2	-	50.6	
従業者規模																						
1人~4人	36	33.3	19.4	8.3	5.6	8.3	-	-	-	2.8	52.8	35	20.0	8.6	14.3	5.7	5.7	2.9	2.9	-	68.6	
5人~9人	20	45.0	45.0	15.0	-	-	-	-	-	-	35.0	20	20.0	-	5.0	15.0	-	5.0	5.0	-	60.0	
10人~19人	17	41.2	23.5	11.8	5.9	5.9	5.9	-	-	-	35.3	16	43.8	6.3	25.0	-	12.5	6.3	-	-	37.5	
20人~29人	4	50.0	75.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	4	75.0	25.0	-	25.0	25.0	-	-	-	-	
30人~39人	2	100.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	2	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0	
40人~49人	5	40.0	-	20.0	20.0	-	-	-	40.0	-	20.0	5	60.0	20.0	-	60.0	20.0	-	-	-	20.0	
50人~99人	5	40.0	40.0	-	20.0	20.0	-	-	-	-	20.0	5	80.0	60.0	20.0	-	-	-	-	-	20.0	
100人~199人	2	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	2	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地																						
問屋・商社	13	53.8	30.8	15.4	-	7.7	-	-	-	-	15.4	13	30.8	7.7	-	7.7	-	-	-	-	61.5	
大メーカー	12	25.0	25.0	-	8.3	-	8.3	-	16.7	-	41.7	11	45.5	9.1	-	18.2	-	9.1	-	-	45.5	
中小メーカー・仲間業者	59	39.0	28.8	11.9	8.5	6.8	1.7	-	-	-	44.1	58	31.0	15.5	19.0	6.9	8.6	6.9	3.4	-	48.3	
小売業者	5	60.0	40.0	-	20.0	20.0	-	-	-	-	20.0	5	60.0	20.0	-	20.0	20.0	-	-	-	40.0	
最終需要家	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
業況																						
良い	12	41.7	41.7	16.7	-	8.3	-	-	16.7	-	16.7	12	66.7	33.3	16.7	16.7	-	8.3	8.3	-	33.3	
普通	66	36.4	25.8	4.5	7.6	6.1	3.0	-	-	-	43.9	64	28.1	10.9	10.9	9.4	7.8	6.3	1.6	-	50.0	
悪い	12	66.7	33.3	25.0	16.7	8.3	-	-	-	8.3	33.3	12	33.3	8.3	16.7	-	8.3	-	-	-	66.7	
小売業	56	33.9	21.4	8.9	8.9	1.8	3.6	-	-	-	50.0	53	3.8	3.8	11.3	3.8	7.5	5.7	5.7	1.9	73.6	
従業者規模																						
1人~4人	46	30.4	15.2	8.7	6.5	2.2	4.3	-	-	-	56.5	43	4.7	4.7	9.3	2.3	4.7	7.0	4.7	2.3	76.7	
5人~9人	6	50.0	50.0	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7	6	-	-	-	16.7	16.7	-	-	-	66.7	
10人~19人	3	66.7	66.7	-	66.7	-	-	-	-	-	-	3	-	-	66.7	-	33.3	-	33.3	-	33.3	
20人~29人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地																						
駅周辺商店街	16	31.3	25.0	12.5	6.3	-	-	-	-	-	43.8	15	6.7	6.7	13.3	6.7	6.7	13.3	-	-	60.0	
住宅地隣接商店街	26	23.1	15.4	3.8	7.7	3.8	-	-	-	-	61.5	25	-	-	8.0	4.0	4.0	-	4.0	-	88.0	
団地内商店街	5	80.0	20.0	40.0	-	-	-	-	-	-	20.0	5	-	-	-	20.0	-	-	-	-	80.0	
その他	9	44.4	33.3	-	22.2	-	22.2	-	-	-	44.4	8	12.5	12.5	25.0	-	12.5	12.5	25.0	12.5	50.0	
業況																						
良い	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
普通	45	33.3	22.2	11.1	6.7	2.2	4.4	-	-	-	48.9	42	4.8	4.8	9.5	2.4	7.1	4.8	4.8	2.4	76.2	
悪い	10	30.0	10.0	-	20.0	-	-	-	-	-	60.0	10	-	-	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	70.0	
サービス業	25	36.0	16.0	8.0	12.0	4.0	-	4.0	-	-	48.0	24	16.7	12.5	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	-	75.0	
従業者規模																						
1人~4人	18	33.3	5.6	-	5.6	-	-	5.6	-	-	61.1	17	5.9	5.9	5.9	5.9	-	-	-	-	88.2	
5人~9人	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
10人~19人	1	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
20人~29人	3	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	33.3	3	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	66.7	
30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
40人~49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業況																						
良い	2	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	2	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0	-	-	
普通	20	25.0	15.0	10.0	5.0	-	-	5.0	-	-	60.0	19	15.8	10.5	5.3	5.3	-	-	-	-	78.9	
悪い	3	100.0	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
建設業	34	50.0	44.1	23.5	-	14.7	8.8	-	-	-	20.6	33	48.5	18.2	3.0	6.1	6.1	15.2	3.0	3.0	42.4	
従業者規模																						
1人~4人	12	50.0	16.7	25.0	-	8.3	-	-	-	-	33.3	12	8.3	-	8.3	-	-	-	8.3	8.3	75.0	
5人~9人	10	60.0	60.0	10.0	-	20.0	10.0	-	-	-	10.0	10	70.0	-	-	10.0	10.0	10.0	-	-	30.0	
10人~19人	5	60.0	80.0	20.0	-	20.0	20.0	-	-	-	-	5	80.0	60.0	-	-	20.0	20.0	-	-	20.0	
20人~29人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	2	100.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	
30人~39人	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
40人~49人	2	50.0	100.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	2	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
50人~99人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地																						
官公庁	7	57.1	42.9	14.3	-	42.9	14.3	-	-	-	14.3	6	83.3	33.3	16.7	16.7	-	50.0	16.7	-	-	
大企業	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	2	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	
中小企業	15																					

業種	回答数	問3 人材育成における実地訓練(OJT)以外の取組み										問4 賃金(定期昇給、賞与等除く)引上実施状況											
		社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)	資格取得等、自己啓発費用の会社負担	社内研修会や勉強会の実施(勤務時間外)	業界団体の研修に参加	担当業務の定期的な異動	外部セミナーへの参加	外部出向制度の導入	eラーニングの導入	外部講師の派遣依頼	実施していない	引上げ				引上げない							
												0%以上2%未満	2%以上4%未満	4%以上6%未満	6%以上	きてない	賃上げに見合う価格転嫁ができていない	同業や地域内の他社が上げていない	今後の業績見通しが不透明	売上の低迷や伸び悩み	これまでに賃金を引上げ済み	経営など)	自社に従業員はいない(家族)
全業種	231	11.3	5.6	3.0	2.2	0.9	0.9	0.9	0.4	0.4	80.1	230	17.8	8.3	1.3	0.4	15.2	3.9	13.9	7.0	3.0	29.1	
製造業	90	12.2	6.7	2.2	2.2	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	80.0	89	19.1	9.0	1.1	-	19.1	5.6	19.1	6.7	1.1	19.1	
従業者規模																							
1人~4人	35	8.6	-	-	-	-	-	-	-	-	91.4	36	19.4	-	-	-	13.9	2.8	13.9	8.3	2.8	38.9	
5人~9人	20	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	95.0	20	10.0	10.0	-	-	15.0	10.0	35.0	5.0	-	15.0	
10人~19人	17	23.5	-	-	5.9	-	5.9	-	-	-	70.6	17	23.5	5.9	-	-	47.1	-	11.8	11.8	-	-	
20人~29人	4	-	75.0	-	25.0	-	-	-	-	-	25.0	4	50.0	25.0	-	-	-	-	25.0	-	-	-	
30人~39人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	2	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
40人~49人	5	-	40.0	-	-	-	20.0	-	-	-	40.0	3	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人~99人	5	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	60.0	5	20.0	20.0	20.0	-	-	-	40.0	-	-	-	
100人~199人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	2	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地																							
問屋・商社	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	13	23.1	-	-	-	15.4	7.7	30.8	7.7	-	15.4	
大メーカー	12	25.0	25.0	8.3	-	-	-	-	-	-	58.3	10	40.0	10.0	10.0	-	30.0	-	-	-	-	10.0	
中小メーカー・中間業者	58	12.1	5.2	1.7	3.4	-	3.4	-	-	-	79.3	59	13.6	11.9	-	-	18.6	6.8	20.3	6.8	1.7	20.3	
小売業者	5	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	80.0	5	40.0	-	-	-	20.0	-	20.0	-	-	20.0	
最終需要家	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	2	2	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	
業況																							
良い	12	8.3	25.0	-	8.3	-	-	-	-	-	66.7	10	30.0	10.0	10.0	-	20.0	10.0	10.0	-	-	10.0	
普通	65	10.8	3.1	1.5	1.5	-	1.5	-	-	-	84.6	66	16.7	9.1	-	-	16.7	6.1	21.2	7.6	1.5	21.2	
悪い	12	25.0	8.3	8.3	-	-	8.3	-	-	-	66.7	12	25.0	8.3	-	-	33.3	-	8.3	8.3	-	16.7	
小売業	56	5.4	-	1.8	1.8	-	3.6	1.8	-	-	85.7	56	10.7	3.6	1.8	-	12.5	3.6	8.9	8.9	3.6	46.4	
従業者規模																							
1人~4人	46	6.5	-	-	2.2	-	4.3	-	-	-	87.0	46	6.5	4.3	2.2	-	6.5	4.3	10.9	6.5	4.3	54.3	
5人~9人	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	6	16.7	-	-	-	50.0	-	-	16.7	-	16.7	
10人~19人	3	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-	33.3	3	33.3	-	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	
20人~29人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地																							
駅周辺商店街	16	6.3	-	6.3	-	-	-	-	-	-	87.5	16	25.0	-	-	-	25.0	-	18.8	-	6.3	25.0	
住宅地隣接商店街	26	3.8	-	-	3.8	-	-	7.7	-	-	84.6	26	3.8	-	3.8	-	3.8	-	7.7	15.4	-	65.4	
団地内商店街	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	5	-	40.0	-	-	40.0	-	-	-	-	20.0	
その他	9	11.1	-	-	-	11.1	-	11.1	-	-	77.8	9	11.1	-	-	-	22.2	-	11.1	11.1	-	44.4	
業況																							
良い	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
普通	45	6.7	-	-	2.2	-	4.4	-	-	-	86.7	45	11.1	4.4	2.2	-	13.3	2.2	8.9	6.7	4.4	46.7	
悪い	10	-	-	-	-	10.0	-	10.0	-	-	90.0	10	-	-	-	-	10.0	10.0	10.0	20.0	-	50.0	
サービス業	25	16.0	-	8.0	8.0	-	-	-	4.0	76.0	25	12.0	8.0	-	-	-	8.0	4.0	8.0	4.0	-	56.0	
従業者規模																							
1人~4人	18	5.6	-	-	5.6	-	-	-	-	-	88.9	18	-	-	-	-	11.1	-	5.6	5.6	-	77.8	
5人~9人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	
10人~19人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20人~29人	3	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3	33.3	33.3	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
40人~49人	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業況																							
良い	2	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
普通	20	10.0	-	5.0	-	-	-	-	-	-	85.0	20	15.0	-	-	-	10.0	5.0	10.0	-	-	60.0	
悪い	3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7	3	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	66.7	
建設業	34	14.7	20.6	-	-	-	-	-	-	-	70.6	34	32.4	14.7	2.9	2.9	11.8	-	11.8	2.9	2.9	17.6	
従業者規模																							
1人~4人	12	-	8.3	-	-	-	-	-	-	-	91.7	12	8.3	-	8.3	-	-	-	25.0	8.3	-	50.0	
5人~9人	10	10.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	70.0	10	40.0	20.0	-	-	20.0	-	10.0	-	-	10.0	
10人~19人	5	20.0	40.0	-	-	-	-	-	-	-	60.0	5	60.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-	-	-	
20人~29人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
40人~49人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	
50人~99人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地																							
官公庁	7	-	28.6	-	-	-	-	-	-	-	71.4	7	28.6	42.9	14.3	-	-	-	14.3	-	-	-	
大企業	2	50.																					

		問5 原材料・仕入価格上昇への対応策等									
		回答数	影 響					対 応			
			大きく悪影響がある	やや悪影響がある	影響はない・わからない	やや好影響がある	大きく好影響がある	対応を取った	必要性は感じていないが対応	対応を取る必要はない	
全	業 種	227	2.6	13.7	81.5	1.8	-	4.8	22.5	71.4	
製	造 業	88	2.3	10.2	84.1	3.4	-	2.3	26.1	70.5	
	従業者規模	1人~4人	35	-	2.9	97.1	-	-	-	11.4	88.6
		5人~9人	18	-	5.6	94.4	-	-	-	38.9	61.1
		10人~19人	17	-	17.6	76.5	5.9	-	5.9	29.4	64.7
		20人~29人	4	-	25.0	50.0	25.0	-	-	50.0	25.0
		30人~39人	2	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
		40人~49人	5	20.0	-	80.0	-	-	-	20.0	80.0
		50人~99人	5	-	60.0	40.0	-	-	20.0	40.0	40.0
		100人~199人	2	50.0	-	-	50.0	-	-	100.0	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	間屋・商社	13	-	15.4	84.6	-	-	-	30.8	61.5
		大メーカー	12	8.3	8.3	83.3	-	-	8.3	8.3	83.3
		中小メーカー・仲間業者	56	1.8	10.7	83.9	3.6	-	1.8	28.6	69.6
		小売業者 最終需要家	5 2	- -	- -	80.0 100.0	20.0 -	- -	- -	20.0 50.0	80.0 50.0
業 況	良 い	11	-	36.4	63.6	-	-	9.1	45.5	36.4	
	普 通	64	3.1	4.7	89.1	3.1	-	-	21.9	78.1	
	悪 い	12	-	16.7	75.0	8.3	-	8.3	25.0	66.7	
小	売 業	55	-	12.7	87.3	-	-	1.8	18.2	80.0	
	従業者規模	1人~4人	45	-	8.9	91.1	-	-	-	20.0	80.0
		5人~9人	6	-	33.3	66.7	-	-	-	16.7	83.3
		10人~19人	3	-	33.3	66.7	-	-	33.3	-	66.7
		20人~29人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
		30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	駅周辺商店街	16	-	12.5	87.5	-	-	-	12.5	87.5
		住宅地隣接商店街	26	-	7.7	92.3	-	-	-	19.2	80.8
		団地内商店街	5	-	40.0	60.0	-	-	-	60.0	40.0
		その他	8	-	12.5	87.5	-	-	12.5	-	87.5
業 況	良 い	1	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	
	普 通	45	-	13.3	86.7	-	-	-	17.8	82.2	
	悪 い	9	-	11.1	88.9	-	-	11.1	22.2	66.7	
サ	ー ビ ス 業	25	4.0	4.0	92.0	-	-	4.0	8.0	88.0	
	従業者規模	1人~4人	18	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
		5人~9人	2	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
		10人~19人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
		20人~29人	3	33.3	-	66.7	-	-	33.3	-	66.7
		30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		40人~49人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0
		50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	業 況	良 い	2	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0
		普 通	20	-	-	100.0	-	-	-	10.0	90.0
		悪 い	3	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	建	設 業	34	5.9	38.2	52.9	-	-	20.6	41.2	38.2
従業者規模		1人~4人	12	-	16.7	83.3	-	-	-	25.0	75.0
		5人~9人	10	-	60.0	40.0	-	-	10.0	70.0	20.0
		10人~19人	5	-	60.0	20.0	-	-	40.0	40.0	20.0
		20人~29人	2	-	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-
		30人~39人	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
		40人~49人	2	100.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-
		50人~99人	2	-	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0
		100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地		官公庁	7	-	42.9	57.1	-	-	28.6	57.1	14.3
		大企業	2	50.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-
		中小企業	15	6.7	46.7	46.7	-	-	20.0	33.3	46.7
		個人	9	-	22.2	77.8	-	-	-	44.4	55.6
業 況	良 い	3	-	66.7	33.3	-	-	100.0	-	-	
	普 通	26	3.8	42.3	50.0	-	-	15.4	46.2	38.5	
	悪 い	4	25.0	-	75.0	-	-	-	25.0	75.0	

# 中小企業景況調査 比較表

(令和6年1月～3月期)

## 製造業 (令和6年1月～3月期)

### [今期の景況]

	全体		一般機械器具、金 型		金属製品、建設用 金属製品		出版、印刷、 製版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-3	-9	-15	-17	-20	-7	-1	-20	-13	-16	
売上額	-11	-2	-38	-5	-18	0	13	-9	-22	-5	
受注残	-11	-4	-31	-2	-18	-2	8	-10	-6	-3	
収益	-12	-6	-30	-7	-18	-3	11	-12	-37	-15	
販売価格	17	20	15	26	12	20	24	14	11	9	
原材料価格	32	44	37	53	29	43	26	39	25	31	
原材料在庫	-1	2	-8	4	-2	5	1	2	27	6	
資金繰り	-3	-10	15	-11	-15	-4	-9	-15	-31	-9	
雇用	残業時間	-7	-1	-10	-3	-17	2	0	-1	0	5
	人手	-6	-14	0	-7	0	-10	0	-9	0	-13
同期比	売上額	-9	3	-30	-2	-17	4	0	-7	0	1
	収益	-14	-5	-30	-10	-17	-2	-13	-15	0	-9
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	44	35	30	38	58	37	56	46	50	31
	② 原材料高	39	40	30	34	17	37	31	33	-	32
	③ 利幅の縮小	24	16	10	16	25	19	25	19	25	17
	④ 同業者間の競争の激化	21	16	30	22	8	14	31	25	25	18
	⑤ 仕入先からの値上げ要請	11	11	20	12	25	10	6	8	25	13
重点経営施策	① 経費を節減する	56	44	50	43	67	43	75	50	-	42
	② 販路を広げる	51	53	50	55	50	52	44	62	100	53
	③ 情報力を強化する	13	11	10	15	17	9	-	11	75	12
	④ 新製品・技術を開発する	10	10	10	9	17	7	6	10	-	6
	⑤ 人材を確保する	9	18	-	19	-	15	-	13	25	17
借入の難易度	0	-3	-17	-4	8	2	-8	-8	0	-9	

### [来期の景況見通し]

業況	-7	-7	-20	-12	-18	-8	-11	-20	-13	-15	
売上額	-9	-1	-30	-5	-20	-3	9	-7	-26	-4	
受注残	-11	-2	-40	-5	-21	-6	1	-7	-13	-3	
収益	-11	-5	-40	-10	-23	-7	5	-10	-39	-9	
販売価格	10	16	4	19	13	16	13	12	12	15	
原材料価格	25	37	35	45	36	34	11	33	30	33	
原材料在庫	-1	2	-9	2	-3	6	0	2	27	3	
資金繰り	-2	-9	5	-12	-6	-4	-7	-14	-31	-6	
雇用	残業時間	-6	-1	-10	-1	-17	0	0	-1	0	4
	人手	-6	-14	0	-8	0	-10	0	-9	0	-12

\* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## 小 売 業（令和6年1月～3月期）

### [今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-19	-14	-19	-2	-18	-14	-37	-28	
売上額	-10	-3	-8	23	-8	-4	-24	-13	
収益	-17	-12	-23	10	-18	-13	-25	-23	
販売価格	13	25	23	34	7	29	29	18	
仕入価格	31	42	41	59	25	45	63	32	
在庫数量	1	2	-1	4	-2	2	24	4	
資金繰り	-11	-13	-10	-13	-14	-13	-26	-23	
雇用	残業時間	-2	-1	15	10	-11	-3	0	-3
	人手	-7	-12	-8	-20	-16	-13	0	-8
同期比	売上額	2	4	38	34	-5	1	-25	-12
	収益	-11	-8	0	18	-16	-9	-25	-22
	販売価格	14	30	15	36	16	36	25	22
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	39	33	39	37	47	33	25	42
	② 同業者間の競争の激化	30	19	15	19	37	17	-	17
	③ 利幅の縮小	29	19	31	18	37	23	50	14
	④ 仕入先からの値上げ要請	16	21	15	37	16	21	25	15
	⑤ 大型店との競争の激化	16	17	15	6	21	18	-	15
重点経営施策	① 経費を節減する	39	45	39	55	47	49	25	33
	② 品揃えを改善する	30	26	15	18	42	28	50	35
	③ 宣伝・広告を強化する	25	20	15	23	32	19	25	21
	④ 商店街事業を活性化させる	20	12	15	10	21	13	25	17
	⑤ 仕入先を開拓・選別する	16	10	23	12	16	12	-	9
借入の難易度	-7	-6	0	-10	-13	-7	-50	-12	

### [来期の景況見通し]

業況	-15	-13	-20	4	-13	-16	-20	-27	
売上額	-9	-3	0	21	1	-5	-28	-11	
収益	-13	-10	-15	10	-6	-11	-28	-20	
販売価格	13	21	23	27	8	26	28	16	
仕入価格	30	36	42	48	25	40	54	30	
在庫数量	0	1	1	2	-2	2	19	4	
資金繰り	-8	-12	-8	-11	-6	-12	-25	-19	
雇用	残業時間	-2	0	8	9	-5	-2	0	-3
	人手	-5	-12	-8	-19	-11	-12	0	-6

\* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、仕入価格、在庫数量、資金繰り

\* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策



サービス業（令和6年1月～3月期）

建設業（令和6年1月～3月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-8	-6
売上額		-2	5
収益		8	-3
料金価格		21	18
材料価格		32	38
資金繰り		-3	-8
雇用	残業時間	4	1
	人手	0	-25
同期比	売上額	8	12
	収益	4	2
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	32	25
	② 同業者間の競争の激化	32	22
	③ 売上の停滞・減少	20	28
	④ 人件費の増加	12	19
	⑤ 利幅の縮小	12	13
重点経営施策	① 販路を広げる	40	38
	② 宣伝・広告を強化する	24	15
	③ 経費を節減する	24	41
	④ 技術力を強化する	20	11
	⑤ 機械化を推進する	4	3
借入の難易度		-13	-3

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-4	11
売上額		8	11
受注残		4	10
施工高		12	14
収益		-9	1
請負価格		22	25
材料価格		51	57
在庫数量		3	1
資金繰り		0	-2
雇用	残業時間	-12	0
	人手	-29	-35
同期比	売上額	0	15
	収益	-9	3
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	41	54
	② 人手不足	38	42
	③ 利幅の縮小	27	15
	④ 売上の停滞・減少	24	19
	⑤ 同業者間の競争の激化	21	20
重点経営施策	① 経費を節減する	44	43
	② 販路を広げる	41	36
	③ 人材を確保する	38	42
	④ 情報力を強化する	27	15
	⑤ 技術力を高める	12	17
借入の難易度		10	0

[来期の景況見通し]

業況		-18	-5
売上額		-10	3
収益		-10	-4
料金価格		19	16
材料価格		39	35
資金繰り		-3	-8
雇用	残業時間	0	0
	人手	0	-27

[来期の景況見通し]

業況		1	10
売上額		20	11
受注残		8	11
施工高		10	12
収益		-1	2
請負価格		19	22
材料価格		36	51
在庫数量		2	-1
資金繰り		0	-3
雇用	残業時間	-3	-1
	人手	-32	-35

\*【サービス業】季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、料金価格、材料価格、資金繰り

\*【建設業】季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、施工高、収益、請負価格、材料価格、在庫数量、資金繰り

\*単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 中小企業景況調査 転記表

(令和6年1月～3月期)

製造業 (令和6年1月～3月期)

転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		令和4年				令和5年				令和6年				対前期比	6年 4月～6月期			
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期							
業況	良い	9.5	10.6	7.5	7.4	13.5	6.5	13.7	11.7	14.1	8.5	8.9	13.2	10.0	9.0	13.3	9.2		8.9
	普通	56.8	55.4	60.2	58.9	58.4	62.3	56.8	60.6	60.9	68.1	68.9	63.7	72.2	74.1	73.4	78.2		78.9
	悪い	33.7	34.0	32.3	33.7	28.1	31.2	29.5	27.7	25.0	23.4	22.2	23.1	17.8	16.9	13.3	12.6		12.2
	D・I	-24.2	-23.4	-24.8	-26.3	-14.6	-24.7	-15.8	-16.0	-10.9	-14.9	-13.3	-9.9	-7.8	-7.9	0.0	-3.4		-3.3
	修正値	-19.0	-24.0	-23.4	-16.3	-18.2	-25.1	-15.3	-19.6	-6.0	-17.0	-11.4	0.7	-12.1	-8.4	-3.0	-8.3	9.1	-7.0
	傾向値	-31.6		-28.0		-24.9		-21.4		-18.2		-15.1		-12.8		-10.0			
売上額	増加	11.6	11.6	11.8	6.3	16.7	7.5	18.9	11.6	18.5	12.6	12.2	18.5	9.9	13.3	7.7	13.2		6.6
	変らず	57.9	57.9	53.8	64.2	57.3	66.7	56.9	64.2	59.8	71.6	71.1	61.9	71.4	74.5	75.8	75.8		80.2
	減少	30.5	30.5	34.4	29.5	26.0	25.8	24.2	24.2	21.7	15.8	16.7	19.6	18.7	12.2	16.5	11.0		13.2
	D・I	-18.9	-18.9	-22.6	-23.2	-9.3	-18.3	-5.3	-12.6	-3.2	-3.2	-4.5	-1.1	-8.8	1.1	-8.8	2.2		-6.6
	修正値	-13.9	-19.1	-18.3	-13.6	-15.8	-18.5	-6.7	-16.7	0.9	-6.6	-0.3	7.2	-14.0	-0.8	-11.0	-2.4	3.0	-8.8
	傾向値	-26.9		-23.3		-20.5		-16.7		-12.1		-7.8		-5.5		-5.9			
受注残	増加	9.5	9.5	9.7	9.5	15.6	8.6	14.7	12.6	12.0	11.6	5.6	12.0	8.8	10.0	6.6	9.9		3.3
	変らず	68.4	64.2	59.1	68.4	63.6	66.7	64.2	69.5	66.3	73.7	78.8	68.4	75.8	76.7	79.1	82.4		83.5
	減少	22.1	26.3	31.2	22.1	20.8	24.7	21.1	17.9	21.7	14.7	15.6	19.6	15.4	13.3	14.3	7.7		13.2
	D・I	-12.6	-16.8	-21.5	-12.6	-5.2	-16.1	-6.4	-5.3	-9.7	-3.1	-10.0	-7.6	-6.6	-3.3	-7.7	2.2		-9.9
	修正値	-8.0	-16.6	-17.4	-5.2	-10.9	-16.4	-8.2	-9.4	-5.2	-5.1	-4.9	-0.8	-12.3	-3.9	-10.5	-3.2	1.8	-10.9
	傾向値	-22.7		-18.8		-16.1		-13.0		-11.1		-9.3		-8.0		-8.3			
収益	増加	9.5	10.5	6.5	7.4	11.5	4.3	12.6	9.5	6.5	10.5	6.7	9.8	6.6	10.0	6.6	7.7		6.6
	変らず	60.0	61.1	56.9	63.1	58.3	67.7	56.9	64.2	67.4	67.4	70.0	66.3	72.5	72.2	78.0	80.2		79.1
	減少	30.5	28.4	36.6	29.5	30.2	28.0	30.5	26.3	26.1	22.1	23.3	23.9	20.9	17.8	15.4	12.1		14.3
	D・I	-21.0	-17.9	-30.1	-22.1	-18.7	-23.7	-17.9	-16.8	-19.6	-11.6	-16.6	-14.1	-14.3	-7.8	-8.8	-4.4		-7.7
	修正値	-15.0	-18.4	-26.0	-12.8	-23.7	-23.8	-18.0	-20.2	-13.1	-13.9	-12.0	-4.9	-20.4	-8.6	-11.9	-9.6	8.5	-10.5
	傾向値	-24.0		-22.3		-23.1		-22.9		-21.8		-19.9		-17.7		-16.0			
価格動向	販売価格	7.4	3.1	21.5	5.3	27.1	17.2	23.1	24.2	31.5	23.1	21.1	23.9	16.5	16.7	19.8	17.6		12.1
	修正値	9.0	1.0	18.3	7.3	24.1	14.1	18.9	21.4	31.2	18.8	18.7	24.5	15.5	15.3	17.2	16.2	1.7	10.3
	傾向値	-0.5		4.5		11.4		17.5		22.8		25.8		24.4		22.6			
	原材料価格	46.3	30.5	59.1	44.2	60.4	54.8	56.7	58.9	47.8	53.6	46.7	45.6	35.2	41.1	34.1	34.1		27.5
	修正値	43.3	25.2	55.1	41.4	54.2	51.6	52.3	51.9	47.2	48.1	46.3	45.5	33.2	41.5	31.5	31.3	-1.7	25.1
	傾向値	26.2		36.9		46.5		52.9		55.8		54.5		49.8		43.8			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	-5.3	-5.2	-3.2	-5.3	1.0	-2.1	3.1	0.0	2.2	2.1	-1.1	1.1	2.2	-1.1	1.1	5.5		1.1
	修正値	-3.6	-6.0	-2.4	-2.7	0.7	-2.8	1.0	-0.2	3.2	0.3	0.7	3.3	2.0	-0.9	-1.0	4.8	-3.0	-0.5
	資金繰り	-10.7	-11.5	-12.9	-8.5	-11.4	-10.8	-9.6	-10.5	-2.2	-8.6	-4.4	-6.5	-1.1	-5.6	-2.2	1.1		-1.1
修正値	-7.2	-12.2	-12.4	-4.9	-13.1	-11.9	-10.3	-11.3	0.5	-9.4	-5.2	-3.1	-3.9	-8.0	-3.4	-1.2	0.5	-2.1	
前年同期比	売上額	-20.0		-21.5		-10.5		-2.1		-8.7		-7.8		-11.0		-8.8			
	収益	-26.3		-31.2		-25.0		-14.8		-20.6		-24.5		-13.2		-14.3			
雇用	残業時間	-2.1	-6.3	-2.1	-3.1	-8.3	-5.4	-7.3	-5.3	-6.5	-6.3	-1.2	-8.8	-7.7	3.4	-6.6	-3.3		-5.5
	人手	-9.4	-3.2	-5.4	-5.3	-12.5	-4.3	-7.3	-7.5	-9.8	-5.2	-6.8	-7.7	-2.2	-6.7	-5.5	-4.4		-5.5
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	16.8	11.6	16.1	13.8	21.9	17.2	21.1	24.0	17.4	16.8	15.6	17.4	18.7	15.6	12.1	14.3		9.9
	借入しない/借入の予定なし(%)	83.2	88.4	83.9	86.2	78.1	82.8	78.9	76.0	82.6	83.2	84.4	82.6	81.3	84.4	87.9	85.7		90.1
	借入難易度	0.0		-3.9		0.0		3.6		10.5		-4.0		-1.3		0.0			
有効回答事業所数	95		94		96		95		92		91		91		91				

製造業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		令和4年				令和5年				令和6年				対前期比	6年 4月~6月期			
	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.3	-3.2	-4.3	-5.4	-8.3	-4.3	-7.4	-7.4	-8.7	-6.3	-5.6	-7.7	-3.4	-4.5	-7.8	-1.2		-4.5
	実施した・予定あり	11.6	11.6	9.9	10.6	12.5	7.8	11.6	16.8	9.8	13.8	4.4	13.0	5.6	8.9	13.3	11.4		16.9
	事業用土地・建物	18.2	18.2	33.3	20.0	16.7	14.3	18.2	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	機械・設備の新・増設	54.5	72.7	44.4	60.0	58.3	71.4	54.5	62.5	55.6	53.8	75.0	66.7	80.0	62.5	58.3	70.0		40.0
	機械・設備の更改	63.6	36.4	44.4	70.0	50.0	42.9	27.3	56.3	77.8	53.8	50.0	66.7	60.0	37.5	50.0	40.0		60.0
	事務機器	-	9.1	44.4	-	8.3	14.3	18.2	6.3	22.2	7.7	-	8.3	-	-	25.0	-		26.7
	車両	9.1	9.1	11.1	10.0	16.7	-	9.1	6.3	-	7.7	25.0	-	-	12.5	8.3	10.0		13.3
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	88.4	88.4	90.1	89.4	87.5	92.2	88.4	83.2	90.2	86.2	95.6	87.0	94.4	91.1	86.7	88.6		83.1
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	49.5		41.5		38.5		37.9		40.2		40.7		44.0		44.0		
人手不足		5.3		5.3		7.3		7.4		7.6		11.0		12.1		8.8			
大手企業との競争の激化		8.4		18.1		12.5		12.6		7.6		9.9		11.0		11.0			
同業者間の競争の激化		28.4		29.8		16.7		16.8		23.9		23.1		22.0		20.9			
親企業による選別の強化		-		-		-		2.1		-		2.2		-		1.1			
輸入製品との競争の激化		1.1		1.1		-		4.2		5.4		3.3		3.3		4.4			
合理化の不足		2.1		2.1		1.0		1.1		2.2		3.3		2.2		2.2			
利幅の縮小		18.9		21.3		28.1		29.5		22.8		23.1		24.2		24.2			
原材料高		35.8		37.2		55.2		55.8		51.1		53.8		45.1		38.5			
販売納入先からの値下げ要請		2.1		1.1		4.2		2.1		2.2		1.1		4.4		5.5			
仕入先からの値上げ要請		6.3		5.3		11.5		1.1		9.8		5.5		12.1		11.0			
人件費の増加		5.3		3.2		4.2		2.1		4.3		6.6		3.3		2.2			
人件費以外の経費の増加		2.1		4.3		3.1		5.3		2.2		1.1		1.1		1.1			
工場・機械の狭小・老朽化		11.6		3.2		3.1		4.2		4.3		4.4		3.3		1.1			
生産能力の不足		-		-		2.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1			
下請の確保難		-		-		-		1.1		-		-		-		-			
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-			
地価の高騰		-		-		-		1.1		1.1		-		2.2		2.2			
天候の不順		-		-		-		-		-		1.1		-		-			
地場産業の衰退		1.1		1.1		-		1.1		1.1		-		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		1.0		1.1		-		-		-		-				
為替レートの変動	2.1		2.1		3.1		3.2		2.2		1.1		1.1		2.2				
その他	3.2		2.1		2.1		2.1		4.3		-		-		1.1				
問題なし	6.3		9.6		7.3		4.2		6.5		4.4		7.7		9.9				
重点経営施策(%)	販路を広げる	63.2		56.4		64.6		60.0		62.0		60.4		63.7		50.5			
	経費を節減する	41.1		42.6		46.9		50.5		53.3		50.5		58.2		56.0			
	情報力を強化する	16.8		14.9		12.5		13.7		14.1		14.3		11.0		13.2			
	新製品・技術を開発する	12.6		13.8		12.5		14.7		16.3		14.3		7.7		9.9			
	不採算部門を整理・縮小する	3.2		2.1		3.1		7.4		4.3		4.4		4.4		5.5			
	提携先を見つける	6.3		6.4		5.2		6.3		8.7		9.9		13.2		7.7			
	機械化を推進する	5.3		3.2		7.3		4.2		4.3		4.4		4.4		3.3			
	人材を確保する	4.2		10.6		11.5		8.4		13.0		13.2		11.0		8.8			
	パート化を図る	4.2		1.1		2.1		-		1.1		1.1		1.1		1.1			
	教育訓練を強化する	3.2		2.1		-		-		-		1.1		1.1		1.1			
	労働条件を改善する	-		-		1.0		1.1		-		-		-		2.2			
	工場・機械を増設・移転する	2.1		4.3		2.1		2.1		1.1		2.2		1.1		1.1			
	不動産の有効活用を図る	1.1		2.1		1.0		-		-		-		1.1		-			
	その他	1.1		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	10.5		12.8		10.4		7.4		7.6		5.5		8.8		13.2			
有効回答事業所数	95		94		96		95		92		91		91		91				

小 売 業（令和6年1月～3月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	令和4年			令和5年			令和6年			対前期比	6年 4月～6月期							
		4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期										
業 況	良 い	1.7	1.8	4.9	1.7	1.7	3.3	10.2	5.1	5.1	8.8	5.2	6.8	3.5	5.3	1.8	3.6		1.8
	普 通	70.0	59.6	73.8	78.3	71.2	73.7	64.4	62.7	67.8	64.9	81.0	69.5	77.2	82.4	80.3	76.4		83.9
	悪 い	28.3	38.6	21.3	20.0	27.1	23.0	25.4	32.2	27.1	26.3	13.8	23.7	19.3	12.3	17.9	20.0		14.3
	D・I	-26.6	-36.8	-16.4	-18.3	-25.4	-19.7	-15.2	-27.1	-22.0	-17.5	-8.6	-16.9	-15.8	-7.0	-16.1	-16.4		-12.5
	修正値	-20.9	-37.2	-13.9	-14.1	-28.3	-20.1	-18.3	-27.2	-15.1	-19.0	-9.1	-12.3	-19.3	-9.7	-18.8	-17.5	0.5	-14.5
	傾向値	-36.9		-29.5		-25.8		-23.3		-20.3		-18.8		-16.6		-15.5			
売 上 額	増 加	16.7	12.1	4.9	10.0	13.6	4.9	1.7	11.9	10.2	5.1	17.2	13.6	10.5	15.5	5.4	8.8		8.9
	変 ら ず	63.3	63.8	65.6	70.0	64.4	70.5	74.6	64.4	72.9	79.6	74.2	72.8	79.0	75.9	76.7	82.4		76.8
	減 少	20.0	24.1	29.5	20.0	22.0	24.6	23.7	23.7	16.9	15.3	8.6	13.6	10.5	8.6	17.9	8.8		14.3
	D・I	-3.3	-12.0	-24.6	-10.0	-8.4	-19.7	-22.0	-11.8	-6.7	-10.2	8.6	0.0	0.0	6.9	-12.5	0.0		-5.4
	修正値	0.7	-16.0	-18.9	-7.9	-15.3	-15.5	-21.8	-12.7	-4.7	-14.6	10.3	-0.3	-8.3	8.9	-9.6	-1.7	-1.3	-8.7
	傾向値	-29.5		-20.4		-16.9		-15.5		-15.0		-11.3		-6.1		-3.8			
収 益	増 加	16.7	8.6	3.3	11.7	5.1	1.6	3.4	8.5	6.8	5.1	8.6	10.2	-	6.9	3.6	-		7.1
	変 ら ず	63.3	67.3	60.6	68.3	69.5	72.2	66.1	62.7	77.9	71.2	81.1	77.9	82.5	84.5	75.0	86.0		75.0
	減 少	20.0	24.1	36.1	20.0	25.4	26.2	30.5	28.8	15.3	23.7	10.3	11.9	17.5	8.6	21.4	14.0		17.9
	D・I	-3.3	-15.5	-32.8	-8.3	-20.3	-24.6	-27.1	-20.3	-8.5	-18.6	-1.7	-1.7	-17.5	-1.7	-17.8	-14.0		-10.8
	修正値	1.3	-19.0	-25.2	-5.9	-25.4	-20.9	-28.5	-20.8	-8.4	-21.4	3.8	-3.4	-21.8	1.2	-17.3	-14.1	4.5	-13.1
	傾向値	-26.9		-19.7		-19.3		-20.7		-21.5		-18.3		-14.1		-12.5			
価 格 動 向	販売価格	15.0	5.2	11.5	16.7	20.3	14.8	28.8	22.0	30.5	35.6	34.5	33.9	24.6	34.5	12.5	22.8		14.3
	修正値	14.7	4.0	10.2	16.7	16.1	14.0	26.5	17.8	28.4	31.8	31.3	31.5	21.9	32.6	13.1	21.3	-8.8	12.9
	傾向値	3.0		7.2		10.5		15.7		20.8		25.7		29.1		27.6			
	仕入価格	31.7	13.8	32.8	35.0	50.8	32.8	40.7	49.2	47.5	45.8	46.6	44.1	35.1	44.8	28.6	31.6		30.4
	修正値	33.0	12.1	27.1	34.5	42.9	28.2	40.6	42.1	47.9	44.6	41.9	43.0	29.8	42.4	30.7	27.5	0.9	30.3
	傾向値	13.2		21.1		28.7		36.3		41.0		44.7		44.4		41.0			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在庫数量	-3.3	-1.8	-1.7	-6.7	8.5	-3.3	1.7	5.1	0.0	1.7	3.5	0.0	1.8	1.7	1.8	-1.8		1.8
	修正値	-1.1	-2.3	-2.8	-4.9	8.3	-4.1	0.4	4.7	2.7	1.1	2.3	1.8	1.0	1.2	0.5	-2.3	-0.5	0.3
	資金繰り	-8.3	-6.9	-11.5	-8.3	-8.5	-11.5	-15.3	-8.5	-10.3	-13.6	-5.2	-10.3	-3.5	-5.2	-8.9	-3.5		-5.4
修正値	-5.0	-9.6	-8.7	-6.9	-11.2	-9.5	-17.8	-9.8	-7.2	-15.5	-4.0	-8.7	-7.9	-4.5	-11.2	-6.9	-3.3	-7.8	
前 年 同 期 比	売上額	1.7		-24.5		-1.7		-16.9		-1.7		12.1		1.8		1.8			
	収 益	-3.3		-27.9		-13.5		-25.4		-10.1		0.0		-14.1		-10.8			
	販売価格	15.0		13.1		28.8		27.1		28.8		34.5		15.7		14.3			
雇 用	残業時間	-5.0	-10.5	-4.9	-6.7	-6.8	-4.9	-1.7	-5.1	-3.4	-1.7	0.0	-3.4	-1.7	1.8	-1.8	0.0		-1.8
	人 手	-1.6	-1.7	1.7	-1.7	-5.1	-1.6	-3.4	-3.4	-5.2	-3.4	-6.9	-6.9	-7.0	-8.6	-7.1	-10.7		-5.4
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	5.0	1.7	8.2	5.0	8.5	3.3	8.5	8.5	5.1	6.8	6.9	6.8	15.8	6.9	8.9	7.0		5.4
	借入しない/借入の予定なし(%)	95.0	98.3	91.8	95.0	91.5	96.7	91.5	91.5	94.9	93.2	93.1	93.2	84.2	93.1	91.1	93.0		94.6
	借入難易度	-17.6		-9.2		-7.8		0.0		0.0		-7.3		-2.6		-7.3			
有効回答事業所数	60		61		59		59		59		58		57		56				

小 売 業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期			令和4年			令和5年			令和6年			対 前期比	6年 4月~6月期				
	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期							
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.7	-1.7	-6.6	-1.7	-5.1	-6.6	0.0	-6.8	-1.7	0.0	-1.7	-1.7	-1.8	-1.7	-3.6	-1.8	-5.4
	実施した・予定あり	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	3.4	7.3	5.1	0.0	7.4	1.7	3.6	7.0	3.4	3.6	5.4	5.4
	事業用土地・建物	100.0	-	-	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-
	事務機器	-	-	100.0	-	100.0	50.0	25.0	66.7	-	50.0	100.0	50.0	-	100.0	50.0	33.3	66.7
	車両	-	100.0	-	-	-	-	75.0	33.3	-	50.0	-	-	100.0	-	50.0	33.3	33.3
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-
	実施しない・予定なし	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	96.6	92.7	94.9	100.0	92.6	98.3	96.4	93.0	96.6	96.4	94.6	94.6
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	56.7		42.6		39.0		44.1		37.3		34.5		35.1		39.3		
	人手不足	5.0		4.9		5.1		6.8		5.1		13.8		8.8		10.7		
	同業者間の競争の激化	23.3		27.9		25.4		20.3		28.8		31.0		35.1		30.4		
	大型店との競争の激化	26.7		16.4		16.9		11.9		27.1		19.0		12.3		16.1		
	輸入製品との競争の激化	1.7		-		1.7		3.4		-		-		-		-		
	利幅の縮小	15.0		19.7		25.4		25.4		23.7		15.5		22.8		28.6		
	取扱商品の陳腐化	-		1.6		1.7		3.4		-		1.7		5.3		3.6		
	販売商品の不足	1.7		3.3		6.8		6.8		5.1		-		1.8		-		
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		1.7		1.7		-		-		-		1.8		
	仕入先からの値上げ要請	15.0		14.8		23.7		25.4		22.0		20.7		26.3		16.1		
	人件費の増加	1.7		3.3		3.4		1.7		8.5		6.9		7.0		7.1		
	人件費以外の経費の増加	3.3		1.6		1.7		5.1		-		1.7		5.3		1.8		
	取引先の減少	6.7		4.9		6.8		3.4		3.4		3.4		8.8		5.4		
	商圏人口の減少	6.7		6.6		5.1		6.8		1.7		3.4		7.0		12.5		
	商店街の集客力の低下	10.0		16.4		15.3		18.6		15.3		20.7		8.8		12.5		
	店舗の狭小・老朽化	1.7		3.3		-		1.7		1.7		-		1.8		1.8		
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-		
	地価の高騰	-		-		-		-		3.4		-		-		-		
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-		
	天候の不順	1.7		4.9		-		3.4		-		-		1.8		-		
地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
その他	1.7		1.6		1.7		1.7		1.7		-		-		-			
問題なし	3.3		6.6		6.8		3.4		3.4		8.6		7.0		1.8			
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	40.0		31.1		30.5		33.9		33.9		29.3		33.3		30.4		
	経費を節減する	41.7		44.3		54.2		49.2		50.8		43.1		45.6		39.3		
	宣伝・広告を強化する	11.7		11.5		16.9		18.6		18.6		19.0		26.3		25.0		
	新しい事業を始める	6.7		4.9		3.4		1.7		1.7		5.2		1.8		1.8		
	店舗・設備を改装する	-		3.3		5.1		6.8		5.1		1.7		7.0		8.9		
	仕入先を開拓・選別する	6.7		9.8		11.9		11.9		20.3		10.3		8.8		16.1		
	営業時間を延長する	1.7		1.6		5.1		1.7		1.7		-		7.0		1.8		
	売れ筋商品を取り扱う	11.7		8.2		10.2		16.9		11.9		8.6		15.8		7.1		
	商店街事業を活性化させる	16.7		14.8		15.3		15.3		11.9		15.5		14.0		19.6		
	機械化を推進する	-		-		1.7		-		-		1.7		-		-		
	人材を確保する	1.7		6.6		5.1		5.1		3.4		6.9		5.3		7.1		
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		3.5		-		
	教育訓練を強化する	-		-		1.7		1.7		1.7		3.4		1.8		1.8		
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-		
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		1.7		-		-		-		-		
	その他	-		-		1.7		1.7		1.7		-		-		-		
	特になし	18.3		16.4		13.6		11.9		8.5		12.1		8.8		7.1		
有効回答事業所数	60		61		59		59		59		58		57		56			

サービス業（令和6年1月～3期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期	令和4年						令和5年						令和6年		対 前期比	6年 4月～6月期		
		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期				1月～3月期	
業 況	良 い	3.6	4.0	4.0	3.6	3.8	4.0	4.0	3.8	4.0	4.0	4.2	8.0	8.0	4.2	8.0	4.0	4.0	
	普 通	82.1	52.0	72.0	67.8	61.6	72.0	80.0	57.7	72.0	72.0	79.1	68.0	64.0	75.0	80.0	68.0	80.0	
	悪 い	14.3	44.0	24.0	28.6	34.6	24.0	16.0	38.5	24.0	24.0	16.7	24.0	28.0	20.8	12.0	28.0	16.0	
	D・I	-10.7	-40.0	-20.0	-25.0	-30.8	-20.0	-12.0	-34.7	-20.0	-20.0	-12.5	-16.0	-20.0	-16.6	-4.0	-24.0	-12.0	
	修正値	-5.6	-41.7	-23.1	-19.5	-32.9	-19.8	-13.9	-36.6	-15.3	-24.2	-14.9	-7.4	-20.9	-15.8	-8.0	-25.9	12.9	-18.2
	傾向値	-43.7		-30.7		-25.5		-21.9		-19.5		-19.8		-17.5		-15.1			
売 上 額	増 加	14.3	8.0	8.0	7.1	11.5	4.0	20.0	11.5	16.0	20.0	4.2	16.0	8.0	4.2	16.0	4.0	16.0	
	変 ら ず	67.8	52.0	64.0	64.3	57.7	68.0	64.0	53.9	56.0	60.0	79.1	56.0	64.0	79.1	72.0	68.0	68.0	
	減 少	17.9	40.0	28.0	28.6	30.8	28.0	16.0	34.6	28.0	20.0	16.7	28.0	28.0	16.7	12.0	28.0	16.0	
	D・I	-3.6	-32.0	-20.0	-21.5	-19.3	-24.0	4.0	-23.1	-12.0	0.0	-12.5	-12.0	-20.0	-12.5	4.0	-24.0	0.0	
	修正値	4.2	-35.5	-21.2	-11.2	-27.5	-23.4	1.5	-27.5	-4.0	-9.2	-10.5	0.2	-24.4	-10.6	-1.7	-25.8	22.7	-10.2
	傾向値	-37.3		-24.9		-20.8		-15.2		-10.8		-10.9		-10.0		-10.1			
収 益	増 加	14.3	8.0	8.0	7.1	3.8	4.0	8.0	3.8	12.0	8.0	4.2	12.0	4.0	4.2	16.0	4.0	16.0	
	変 ら ず	64.3	52.0	68.0	60.8	73.1	68.0	56.0	69.3	60.0	56.0	83.3	60.0	68.0	79.1	72.0	64.0	60.0	
	減 少	21.4	40.0	24.0	32.1	23.1	28.0	36.0	26.9	28.0	36.0	12.5	28.0	28.0	16.7	12.0	32.0	24.0	
	D・I	-7.1	-32.0	-16.0	-25.0	-19.3	-24.0	-28.0	-23.1	-16.0	-28.0	-8.3	-16.0	-24.0	-12.5	4.0	-28.0	-8.0	
	修正値	-1.2	-36.0	-20.0	-14.9	-24.9	-25.5	-22.9	-24.7	-10.3	-31.3	-13.4	-5.6	-28.6	-14.6	8.0	-29.7	36.6	-10.2
	傾向値	-32.7		-22.8		-20.2		-19.1		-18.7		-18.9		-18.5		-15.1			
価 格 動 向	料金価格	0.0	-4.0	4.0	-7.2	7.7	8.0	8.0	11.5	20.0	16.0	20.8	20.0	8.0	25.0	20.0	8.0	20.0	
	修正値	3.6	-3.2	2.2	-3.4	2.8	4.8	9.9	7.2	22.0	16.0	16.2	24.1	4.1	18.6	21.3	5.4	17.2	19.4
	傾向値	-3.6		-0.5		1.5		3.4		7.4		12.0		14.2		15.7			
	材料価格	14.3	8.0	36.0	14.3	42.3	36.0	48.0	42.3	56.0	48.0	29.2	56.0	32.0	29.2	32.0	36.0	40.0	
	修正値	18.6	8.5	30.4	17.1	33.0	29.0	46.2	35.5	59.8	46.7	27.9	57.7	26.0	26.8	31.6	31.0	5.6	39.0
	傾向値	15.3		20.1		23.9		30.2		40.4		44.7		42.6		39.3			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	資金繰り	-3.6	-12.0	-12.0	-17.8	-3.8	-12.0	-12.0	0.0	-16.0	-12.0	-4.2	-16.0	-4.0	-4.2	0.0	-4.0	0.0	
	修正値	2.1	-14.2	-10.6	-13.7	-8.9	-10.7	-14.6	-5.3	-9.5	-14.5	-4.5	-8.5	-9.3	-5.4	-2.7	-9.4	6.6	-3.4
前 年 同 期 比	売上額	-7.2		-16.0		-15.4		4.0		-8.0		-4.2		-24.0		8.0			
	収益	-7.2		-16.0		-23.1		-16.0		-24.0		-4.2		-24.0		4.0			
雇 用	残業時間	-3.6	-8.0	0.0	-7.1	0.0	0.0	-4.0	0.0	-4.0	-4.0	-4.2	-4.0	-4.0	-8.3	4.0	-4.0	0.0	
	人手	-14.3	-4.0	-4.0	-10.7	-3.8	-4.0	-8.0	-3.8	-4.0	-8.0	-4.2	-4.0	-12.0	-4.2	0.0	-12.0	0.0	
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	7.1	4.0	8.0	3.6	7.7	0.0	4.0	0.0	0.0	4.0	12.5	8.0	8.0	0.0	4.0	0.0	4.0	
	借入しない／借入の予定なし(%)	92.9	96.0	92.0	96.4	92.3	100.0	96.0	100.0	100.0	96.0	87.5	92.0	92.0	100.0	96.0	100.0	96.0	
	借入難易度	-9.5		-31.3		-10.0		-10.5		0.0		5.9		-9.5		-12.5			
有効回答事業所数		28		25		26		25		25		24		25		25			

サービス業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和4年			令和5年			令和6年			対前期比	6年 4月~6月期							
		4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期										
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.6	-8.0	0.0	-3.6	-3.8	0.0	-4.0	-3.8	-4.0	-4.0	-4.2	-4.0	4.0	-4.2	0.0	4.2		0.0
	実施した・予定あり	10.7	8.0	8.0	7.1	11.5	4.0	16.0	7.7	8.0	20.0	4.2	16.0	12.0	4.3	4.0	12.5		4.0
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-
	機械・設備の新・増設	66.7	50.0	50.0	100.0	33.3	100.0	75.0	100.0	-	80.0	-	25.0	33.3	-	-	33.3		-
	機械・設備の更改	66.7	100.0	50.0	50.0	100.0	-	75.0	50.0	-	60.0	100.0	-	66.7	100.0	100.0	66.7		100.0
	事務機器	-	-	-	-	33.3	-	50.0	50.0	50.0	40.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-
	車両	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	25.0	33.3	-	-	33.3		-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない・予定なし	89.3	92.0	92.0	92.9	88.5	96.0	84.0	92.3	92.0	80.0	95.8	84.0	88.0	95.7	96.0	87.5		96.0
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	28.6		16.0		38.5		16.0		20.0		12.5		24.0		20.0		
人手不足		7.1		4.0		7.7		12.0		12.0		-		4.0		-			
同業者間の競争の激化		32.1		40.0		38.5		48.0		48.0		41.7		32.0		32.0			
大企業との競争の激化		10.7		8.0		15.4		8.0		12.0		16.7		20.0		8.0			
合理化の不足		-		-		-		-		8.0		-		4.0		4.0			
利幅の縮小		3.6		4.0		3.8		8.0		8.0		16.7		12.0		12.0			
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		-		-		-		-			
材料価格の上昇		17.9		20.0		30.8		24.0		28.0		20.8		24.0		32.0			
料金の値下げ要請		-		-		-		-		-		-		-		-			
人件費の増加		10.7		-		11.5		12.0		8.0		8.3		8.0		12.0			
人件費以外の経費の増加		3.6		-		-		-		4.0		-		4.0		-			
技術力の不足		-		-		-		-		-		-		-		4.0			
取引先の減少		-		-		3.8		8.0		8.0		8.3		4.0		-			
商圏人口の減少		3.6		12.0		11.5		12.0		8.0		4.2		4.0		4.0			
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-			
駐車場の確保難		-		4.0		-		-		-		-		-		-			
店舗・設備の狭小・老朽化		10.7		8.0		7.7		16.0		12.0		8.3		8.0		8.0			
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-			
天候の不順		-		-		3.8		4.0		-		4.2		-		-			
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	7.1		8.0		7.7		4.0		-		4.2		8.0		-				
問題なし	21.4		24.0		3.8		8.0		8.0		12.5		12.0		16.0				
重点経営施策(%)	販路を広げる	39.3		36.0		30.8		32.0		32.0		33.3		40.0		40.0			
	経費を節減する	21.4		32.0		46.2		40.0		48.0		41.7		44.0		24.0			
	宣伝・広告を強化する	21.4		24.0		50.0		48.0		36.0		37.5		36.0		24.0			
	新しい事業を始める	-		-		-		-		-		-		-		-			
	店舗・設備を改装する	14.3		20.0		11.5		20.0		16.0		4.2		8.0		4.0			
	提携先を見つける	-		-		-		-		4.0		-		-		-			
	技術力を強化する	7.1		4.0		11.5		8.0		12.0		16.7		20.0		20.0			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		4.0			
	人材を確保する	7.1		-		-		-		4.0		-		-		-			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	3.6		4.0		3.8		4.0		4.0		4.2		4.0		-			
	労働条件を改善する	-		-		3.8		-		-		4.2		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	3.6		4.0		3.8		4.0		-		4.2		4.0		-			
	特になし	25.0		24.0		11.5		8.0		4.0		8.3		12.0		24.0			
有効回答事業所数	28		25		26		25		25		24		25		25				

建設業（令和6年1月～3月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期		令和4年		7月～9月期		10月～12月期		令和5年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和6年		対前期比	6年 4月～6月期	
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期								
業 況	良 い	9.4	12.9	9.1	6.5	9.4	9.1	12.5	9.7	14.3	12.5	11.8	14.3	8.8	11.8	9.1	3.1			9.1	
	普 通	68.7	67.7	57.6	67.7	71.8	69.7	56.2	74.2	62.8	62.5	79.4	65.7	76.5	79.4	78.8	84.4			84.8	
	悪 い	21.9	19.4	33.3	25.8	18.8	21.2	31.3	16.1	22.9	25.0	8.8	20.0	14.7	8.8	12.1	12.5			6.1	
	D・I	-12.5	-6.5	-24.2	-19.3	-9.4	-12.1	-18.8	-6.4	-8.6	-12.5	3.0	-5.7	-5.9	3.0	-3.0	-9.4			3.0	
	修 正 値	-5.8	-7.7	-20.5	-14.8	-11.0	-11.4	-21.2	-5.2	-2.9	-13.9	4.9	-1.9	-7.0	3.6	-3.6	-6.2	3.4		1.4	
	傾 向 値	-4.1		-8.6		-14.0		-15.9		-15.7		-11.9		-8.0		-5.6					
売 上 額	増 加	12.5	16.1	18.2	15.6	28.1	18.8	21.9	15.6	14.3	9.4	23.5	11.4	26.5	17.6	26.5	14.7			17.6	
	変 ら ず	56.2	64.5	54.5	59.4	56.3	59.3	59.3	71.9	68.6	68.7	70.6	82.9	64.7	79.5	55.9	79.4			79.5	
	減 少	31.3	19.4	27.3	25.0	15.6	21.9	18.8	12.5	17.1	21.9	5.9	5.7	8.8	2.9	17.6	5.9			2.9	
	D・I	-18.8	-3.3	-9.1	-9.4	12.5	-3.1	3.1	3.1	-2.8	-12.5	17.6	5.7	17.7	14.7	8.9	8.8			14.7	
	修 正 値	-7.9	2.2	-4.9	-7.7	1.8	-2.4	0.9	0.4	7.2	-7.9	18.0	4.7	6.9	15.7	8.3	6.9	1.4		20.0	
	傾 向 値	-9.2		-8.6		-7.4		-4.7		-1.1		4.3		8.3		9.6					
受 注 残	増 加	9.4	9.7	15.2	6.3	21.9	15.6	12.5	15.6	8.6	9.4	11.8	2.9	11.8	11.8	14.7	8.8			8.8	
	変 ら ず	53.1	70.9	54.5	65.6	59.3	59.4	71.9	75.0	77.1	75.0	79.4	88.5	70.6	82.3	76.5	85.3			88.3	
	減 少	37.5	19.4	30.3	28.1	18.8	25.0	15.6	9.4	14.3	15.6	8.8	8.6	17.6	5.9	8.8	5.9			2.9	
	D・I	-28.1	-9.7	-15.1	-21.8	3.1	-9.4	-3.1	6.2	-5.7	-6.2	3.0	-5.7	-5.8	5.9	5.9	2.9			5.9	
	修 正 値	-20.4	-6.6	-11.5	-16.9	-3.3	-5.8	-4.3	-1.8	4.2	-4.8	3.5	-0.3	-9.9	9.1	3.6	-3.5	13.5		8.1	
	傾 向 値	-8.7		-12.8		-13.6		-11.6		-8.0		-2.9		-1.8		-1.8					
施 工 高	増 加	6.3	16.1	24.2	6.3	37.5	21.9	31.3	18.8	22.9	21.9	23.5	14.3	23.5	17.6	20.6	17.6			11.8	
	変 ら ず	62.4	67.8	48.5	71.8	46.9	62.5	56.2	65.6	68.5	62.5	70.6	82.8	70.6	76.5	73.5	76.5			85.3	
	減 少	31.3	16.1	27.3	21.9	15.6	15.6	12.5	15.6	8.6	15.6	5.9	2.9	5.9	5.9	5.9	5.9			2.9	
	D・I	-25.0	0.0	-3.1	-15.6	21.9	6.3	18.8	3.2	14.3	6.3	17.6	11.4	17.6	11.7	14.7	11.7			8.9	
	修 正 値	-17.7	4.3	-2.6	-12.8	11.5	6.6	16.8	-0.9	24.0	7.6	16.4	13.4	10.1	13.3	12.2	8.4	2.1		9.9	
	傾 向 値	-9.9		-10.9		-7.0		0.0		8.1		15.6		17.6		16.6					
収 益	増 加	9.4	16.1	12.1	9.4	15.6	9.4	15.6	9.4	8.6	3.1	11.8	5.7	11.8	11.8	14.7	5.9			5.9	
	変 ら ず	50.0	61.3	51.5	59.3	53.1	62.5	56.3	65.6	71.4	68.8	76.4	82.9	79.4	76.4	61.8	79.4			85.3	
	減 少	40.6	22.6	36.4	31.3	31.3	28.1	28.1	25.0	20.0	28.1	11.8	11.4	8.8	11.8	23.5	14.7			8.8	
	D・I	-31.2	-6.5	-24.3	-21.9	-15.7	-18.7	-12.5	-15.6	-11.4	-25.0	0.0	-5.7	3.0	0.0	-8.8	-8.8			-2.9	
	修 正 値	-22.1	-3.2	-20.9	-17.4	-21.2	-17.4	-14.9	-18.5	-3.0	-22.7	3.2	-4.3	-4.0	3.1	-9.4	-10.1	-5.4		-1.2	
	傾 向 値	-15.5		-18.0		-20.7		-21.4		-18.5		-12.9		-7.6		-4.8					
価 格 動 向	請 負 価 格	9.4	9.6	21.2	3.2	31.2	18.8	40.5	31.2	37.1	25.0	32.4	34.3	20.6	23.5	26.5	14.7			20.6	
	” 修 正 値	12.4	9.9	16.8	6.8	28.6	16.8	32.7	23.8	37.0	22.1	29.4	32.8	21.7	24.2	21.6	12.6	-0.1		18.8	
	” 傾 向 値	8.4		10.2		15.2		22.1		29.0		33.9		34.0		30.9					
	材 料 価 格	62.4	51.7	78.8	53.0	75.0	53.1	81.2	71.9	71.4	75.0	50.0	62.9	47.1	38.2	52.9	38.2			41.2	
	” 修 正 値	55.7	46.3	69.3	50.1	67.9	47.9	78.5	64.3	69.2	66.8	48.4	61.3	45.5	41.2	50.8	36.3	5.3		36.4	
	” 傾 向 値	44.7		55.1		63.6		70.6		75.5		73.0		65.9		58.9					
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在 庫 数 量	-9.4	-3.3	-6.1	-9.4	-3.1	-3.1	-9.4	-3.1	0.0	-6.3	0.0	0.0	-5.9	-2.9	2.9	-5.9			2.9	
	” 修 正 値	-6.4	-2.5	-6.6	-7.6	-4.4	-4.2	-8.9	-2.3	2.8	-6.6	-0.9	1.4	-6.6	-3.8	3.2	-5.0	9.8		1.7	
	資 金 繰 り	6.2	9.7	9.1	6.2	9.3	6.3	-3.1	6.2	2.9	0.0	3.0	0.0	5.9	0.0	0.0	2.9			0.0	
	” 修 正 値	10.5	9.5	8.8	8.1	5.7	5.0	-4.3	5.4	8.5	-0.4	2.4	2.4	1.5	-0.4	0.1	1.4	-1.4		0.2	
前 年 同 期 比	売 上 額	-21.9		-6.0		3.1		3.1		11.4		23.6		11.8		0.0					
	収 益	-37.5		-15.2		-18.8		-6.2		0.0		2.9		0.0		-8.8					
雇 用	残 業 時 間	-6.3	0.0	0.0	-3.2	-6.3	0.0	-3.1	0.0	-8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	-11.8	0.0			-3.0	
	人 手	-15.6	-16.1	-15.2	-15.6	-15.6	-18.2	-18.8	-15.6	-14.3	-18.8	-23.5	-14.3	-24.2	-20.6	-29.4	-27.3			-32.4	
借 入 金	借 入 を し た / 借 入 の 予 定 有 り (%)	15.6	22.6	21.2	15.6	9.4	18.2	18.8	6.3	25.7	15.6	23.5	8.6	29.4	11.8	17.6	8.8			8.8	
	借 入 し な い / 借 入 の 予 定 な し (%)	84.4	77.4	78.8	84.4	90.6	81.8	81.2	93.7	74.3	84.4	76.5	91.4	70.6	88.2	82.4	91.2			91.2	
	借 入 難 易 度	10.3		10.0		3.5		17.3		6.5		20.0		14.3		10.3					
有効回答事業所数		32		33		32		32		35		34		34		34					



建設業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		令和4年				令和5年				令和6年				対前期比	6年 4月~6月期			
	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期							
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	0.0	-3.0	0.0	0.0	0.0	-3.1	0.0	0.0	-3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実施した・予定あり	9.4	6.5	12.1	9.4	12.5	18.2	9.4	12.5	8.6	15.6	11.8	5.9	11.8	9.1	14.7	8.8	12.5	
	事業用土地・建物	-	50.0	25.0	33.3	25.0	33.3	33.3	25.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0
	機械・設備の新・増設	-	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3	20.0	50.0	-	25.0	66.7	20.0	33.3	-	25.0
	機械・設備の更改	33.3	50.0	25.0	33.3	25.0	16.7	-	25.0	33.3	20.0	25.0	50.0	50.0	33.3	40.0	66.7	50.0	
	事務機器	33.3	-	-	33.3	-	-	33.3	-	33.3	20.0	25.0	50.0	50.0	33.3	20.0	33.3	-	25.0
	車両	100.0	50.0	75.0	66.7	75.0	66.7	66.7	50.0	66.7	60.0	50.0	100.0	50.0	33.3	80.0	66.7	50.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実施しない・予定なし	90.6	93.5	87.9	90.6	87.5	81.8	90.6	87.5	91.4	84.4	88.2	94.1	88.2	90.9	85.3	91.2	-	87.5	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	28.1	-	24.2	-	15.6	-	12.5	-	17.1	-	11.8	-	20.6	-	23.5	-	-	-
	人手不足	21.9	-	21.2	-	18.8	-	25.0	-	22.9	-	20.6	-	29.4	-	38.2	-	-	-
	大手企業との競争の激化	12.5	-	9.1	-	9.4	-	6.3	-	2.9	-	8.8	-	5.9	-	11.8	-	-	-
	同業者間の競争の激化	21.9	-	24.2	-	18.8	-	18.8	-	22.9	-	23.5	-	26.5	-	20.6	-	-	-
	親企業による選別の強化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合理化の不足	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	利幅の縮小	15.6	-	15.2	-	28.1	-	28.1	-	17.1	-	14.7	-	26.5	-	26.5	-	-	-
	材料価格の上昇	56.3	-	66.7	-	71.9	-	75.0	-	60.0	-	61.8	-	55.9	-	41.2	-	-	-
	下請の確保難	3.1	-	9.1	-	9.4	-	12.5	-	8.6	-	5.9	-	5.9	-	8.8	-	-	-
	駐車場・資材置場の確保難	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人件費の増加	6.3	-	6.1	-	6.3	-	18.8	-	5.7	-	8.8	-	11.8	-	5.9	-	-	-
	人件費以外の経費の増加	3.1	-	3.0	-	3.1	-	-	-	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	技術力の不足	-	-	-	-	3.1	-	3.1	-	5.7	-	-	-	-	-	2.9	-	-	-
	代金回収の悪化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	天候の不順	3.1	-	3.0	-	3.1	-	3.1	-	2.9	-	5.9	-	2.9	-	2.9	-	-	-
	地場産業の衰退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大手企業・工場の縮小・撤退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3.1	-	3.0	-	-	-	3.1	-	2.9	-	5.9	-	5.9	-	-	-	-	-	
問題なし	6.3	-	6.1	-	9.4	-	3.1	-	14.3	-	11.8	-	8.8	-	17.6	-	-	-	
重点経営施策(%)	販路を広げる	34.4	-	36.4	-	31.3	-	28.1	-	34.3	-	38.2	-	35.3	-	41.2	-	-	-
	経費を節減する	59.4	-	60.6	-	50.0	-	59.4	-	40.0	-	41.2	-	47.1	-	44.1	-	-	-
	情報力を強化する	18.8	-	9.1	-	28.1	-	40.6	-	28.6	-	29.4	-	26.5	-	26.5	-	-	-
	新しい工法を導入する	-	-	3.0	-	3.1	-	3.1	-	2.9	-	5.9	-	-	-	2.9	-	-	-
	新しい事業を始める	-	-	-	-	3.1	-	3.1	-	-	-	-	-	-	-	2.9	-	-	-
	技術力を高める	18.8	-	18.2	-	15.6	-	15.6	-	20.0	-	14.7	-	20.6	-	11.8	-	-	-
	人材を確保する	25.0	-	30.3	-	31.3	-	28.1	-	28.6	-	35.3	-	44.1	-	38.2	-	-	-
	パート化を図る	-	-	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育訓練を強化する	3.1	-	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.9	-	2.9	-	-	-
	労働条件を改善する	-	-	3.0	-	-	-	3.1	-	2.9	-	-	-	2.9	-	-	-	-	-
	不動産の有効活用を図る	3.1	-	3.0	-	-	-	-	-	-	-	2.9	-	-	-	-	-	-	-
その他	3.1	-	3.0	-	-	-	3.1	-	-	-	2.9	-	2.9	-	-	-	-	-	
特になし	9.4	-	6.1	-	12.5	-	3.1	-	17.1	-	8.8	-	8.8	-	11.8	-	-	-	
有効回答事業所数	32	33	32	32	35	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	

## 調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域振興課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 令和6年1～3月期を対象に令和6年3月上旬に実施
- 4 実施状況 211事業所
- 5 未回収事業所数 5事業所

	倒産・廃業	取引解消	事業転換	移 転	調査拒否	休 業	不在が続く	その他	合 計
製 造 業	—	—	—	—	—	—	2	—	2
小 売 業	1	—	—	—	—	—	—	—	1
サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	—	—	1	—	1
建 設 業	—	—	—	—	—	—	1	—	1
合 計	1	0	0	0	0	0	4	0	5

- 6 有効回答事業所数 206事業所 有効回答率 97.6%

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	91	36	20	17	4	2	5	5	2	—
小 売 業	56	46	6	3	1	—	—	—	—	—
サービス業	25	18	2	1	3	—	1	—	—	—
建 設 業	34	12	10	5	2	1	2	2	—	—
業 種 計	206 (100.0)	112 (54.4)	38 (18.4)	26 (12.6)	10 (4.9)	3 (1.5)	8 (3.9)	7 (3.4)	2 (1.0)	0 (0.0)

- 7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	4
	出版業、印刷業、製版業、製本業	16
	金属製品、建設用・建築用金属製品	12
	一般機械器具、金型	10
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	4
	飲食料品	15
	飲食店	13

---

## 北区 中小企業の景況

令和5年度第4四半期（令和6年1月～令和6年3月）  
令和6年5月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会  
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12階  
TEL：03（6228）8556

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター  
中央区日本橋3-13-5 KDX日本橋313ビル5階  
TEL：03（6826）4666

【発行】北区 地域振興部産業振興課  
北区王子1-11-1 北とぴあ 11階  
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号
---------

6-2-010
---------

---